

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第142期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 レンゴー株式会社

【英訳名】 Rengo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大坪 清

【本店の所在の場所】 大阪市福島区大開四丁目1番186号
(上記の住所は登記上のものであり、実際の業務は下記の場所で行っている。)
大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー

【電話番号】 06(6223)2371(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 飯田 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番1号 品川イーストワンタワー

【電話番号】 03(6716)7300(大代表)

【事務連絡者氏名】 広報部長 後藤 光行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	402,168	412,986	435,338	446,659	457,386
経常利益	(百万円)	21,897	18,463	11,507	13,015	31,385
当期純利益	(百万円)	13,032	9,441	5,658	7,831	16,986
純資産額	(百万円)	134,612	150,961	147,381	140,778	163,926
総資産額	(百万円)	447,390	471,855	468,886	457,263	498,137
1株当たり純資産額	(円)	562.29	574.10	542.91	520.49	595.36
1株当たり当期純利益	(円)	54.63	38.81	21.83	29.91	64.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	47.72				
自己資本比率	(%)	30.1	30.9	30.3	29.8	32.0
自己資本利益率	(%)	10.5	6.7	3.9	5.6	11.5
株価収益率	(倍)	16.7	17.2	25.2	16.8	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	31,334	24,379	27,324	29,273	45,734
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,476	36,091	40,399	18,624	22,963
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,951	11,289	12,526	7,790	18,158
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,775	7,100	6,526	9,638	14,298
従業員数	(名)	9,545	9,747	10,181	9,089	11,182

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成18年3月期より連結範囲を変更し、第一パッケージ㈱とヤマトヤ㈱を新たに連結の範囲に含めている。また、太陽インダストリー㈱を新たに持分法適用会社としている。

3 平成19年3月期より連結範囲を変更し、新ジスグランド㈱他3社を新たに連結の範囲に含め、㈱東海ヴィレチ他2社を除外している。また、サイム・レンゴー・パッケージング・シンガポールLtd.他1社を、持分法の適用範囲から除外した。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

5 平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期および平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

6 平成20年3月期より連結範囲を変更し、ケンダン㈱を新たに連結の範囲に含めている。

7 平成21年3月期より連結範囲を変更し、アサヒ紙工㈱と㈱サンコーを新たに連結の範囲に含めている。

8 平成22年3月期より連結範囲を変更し、日本マタイ㈱他9社を新たに連結の範囲に含め、ハマダ印刷機械㈱他4社を除外した。また、ピナクラフトペーパーCo.,Ltd.を新たに持分法適用会社とし、サンミゲル・レンゴー・パッケージングCorp.他1社を、持分法の適用範囲から除外した。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	261,820	263,435	276,888	290,122	280,342
経常利益	(百万円)	15,182	12,873	6,987	10,501	22,180
当期純利益	(百万円)	9,164	6,718	1,399	5,729	12,041
資本金	(百万円)	25,342	31,066	31,066	31,066	31,066
発行済株式総数	(千株)	241,926	263,774	263,774	263,774	271,056
純資産額	(百万円)	116,646	123,674	117,354	112,168	128,306
総資産額	(百万円)	333,819	357,905	353,723	342,050	354,572
1株当たり純資産額	(円)	487.36	487.58	447.98	428.74	479.27
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	9.00 (4.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益	(円)	38.48	27.61	5.40	21.88	45.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	33.62				
自己資本比率	(%)	34.9	34.6	33.2	32.8	36.2
自己資本利益率	(%)	8.4	5.6	1.2	5.0	10.0
株価収益率	(倍)	23.7	24.2	101.9	22.9	12.0
配当性向	(%)	23.4	36.2	185.2	45.7	21.9
従業員数	(名)	2,819	2,746	2,657	2,592	3,570

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期および平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 【沿革】

- 明治42年 8月 井上貞治郎が三盛舎の名称で日本で初めて段ボール事業を創始
[同年 4月12日井上貞治郎が独立自営を決意した日を以って創立記念日とす]
- 大正 9年 5月 聯合紙器(株)を資本金200万円で東京で設立
- 大正15年 1月 本店を東京から大阪に移転
- 昭和 5年12月 淀川工場加工工場(のちの大阪工場)を開設
- 昭和11年 4月 淀川工場製紙工場を開設
原紙から段ボールまでを一貫生産する淀川工場が発足
- 昭和12年 3月 東京工場を開設
- 昭和13年 2月 本店を現在の大阪市福島区に移転
- 昭和23年12月 名古屋工場を開設
- 昭和24年 5月 大阪証券取引所第 1部に上場
- 昭和25年 4月 東京証券取引所第 1部に上場
- 昭和32年 3月 本社研究所を開設(昭和43年12月 中央研究所に改称)
- 昭和36年10月 利根川製紙工場を開設(平成 9年 7月 利根川事業所に改称)
- 昭和37年 4月 鳥栖工場を開設
- 昭和45年 4月 聯合運送(株)他 2社の子会社 3社が合併し、(株)レンゴーサービスに社名変更(平成16年
4月 レンゴーロジスティクス(株)に社名変更)
- 昭和46年 9月 湘南工場を開設
- 昭和47年 1月 社名を「聯合紙器株式会社」から「レンゴー株式会社」に変更
- 昭和50年 9月 新京都工場を開設(平成20年 4月 新京都事業所に改称)
- 昭和55年 5月 小山工場を開設
- 昭和60年 9月 千葉工場を開設
- 平成 2年 8月 マレーシアにて段ボール合併事業に資本参加し、海外事業に進出
[現在、中国・タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア・ベトナムの 6カ国
に展開]
- 平成 2年 9月 包装技術センターを開設
- 平成 3年10月 福井化学工業(株)を合併(現在の金津事業所、武生工場)
- 平成 5年 4月 三田工場を開設(大阪工場を移転)
- 平成 6年 4月 新潟段ボール(株)と旭川レンゴー(株)を合併(現在の新潟工場、旭川工場)
- 平成10年 6月 朋和産業(株)の株式を取得し、軟包装事業に進出
- 平成11年 4月 セッツ(株)を合併(現在の八潮工場、尼崎工場)
同社段ボール部門をセッツカートン(株)として分社化
- 平成12年 7月 丸三製紙(株)の株式を取得し、子会社化
- 平成14年 6月 取締役の任期を 1年に変更
- 平成16年 5月 東京本社事務所を現在の東京都港区に移転
- 平成17年 8月 本社事務所を現在の大阪市北区中之島に移転
- 平成19年 4月 執行役員制度を導入
- 平成19年 6月 役員退職慰労金制度を廃止
- 平成19年10月 川崎工場をリニューアル後の葛飾工場に統合
- 平成20年 4月 新京都事業所のリニューアル工事が完成し、当社初の段ボール・紙器一体型工場が発
足
- 平成21年 4月 創業100周年
- 平成21年 5月 日本マタイ(株)の株式を取得し子会社化、重包装事業に進出
- 平成21年12月 日本マタイ(株)を株式交換により完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社85社および関連会社26社で構成されており、主な事業内容は次のとおりである。

板紙・紙加工関連事業	板紙、段ボール、段ボール箱の製造・販売
軟包装関連事業	軟包装製品、セロファン、包装容器の製造・販売
その他の事業	紙器機械、新聞用紙、化成品、不織布の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業、不動産業

当社グループの事業に係わる位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

板紙・紙加工関連事業

板紙の製造・販売事業は当社、丸三製紙(株)および大阪製紙(株)で行っており、各社の製品はレンゴーペーパービジネス(株)を含む独自の販路にて販売される他、段ボールの主原料として当社およびレンゴーペーパービジネス(株)を通じてグループ内にも供給されている。

段ボールおよび段ボール箱の製造・販売事業は当社、大和紙器(株)およびセツカートン(株)等にて各社独自に行っている。特に、当社およびレンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)は、缶ビールの6缶パック等に使用されるマルチパックの製造・販売を行っている。

また、海外においては、大連聯合包装製品有限公司等が行っている。

軟包装関連事業

軟包装製品の製造・販売事業は、朋和産業(株)およびヤマトヤ(株)が行っており、当社も販売事業のみ行っている。

セロファンの製造・販売事業は、当社が行っている。

包装容器の製造・販売事業は、日本マタイ(株)および江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司等が行っており、日交レジ(株)等は販売事業のみを行っている。

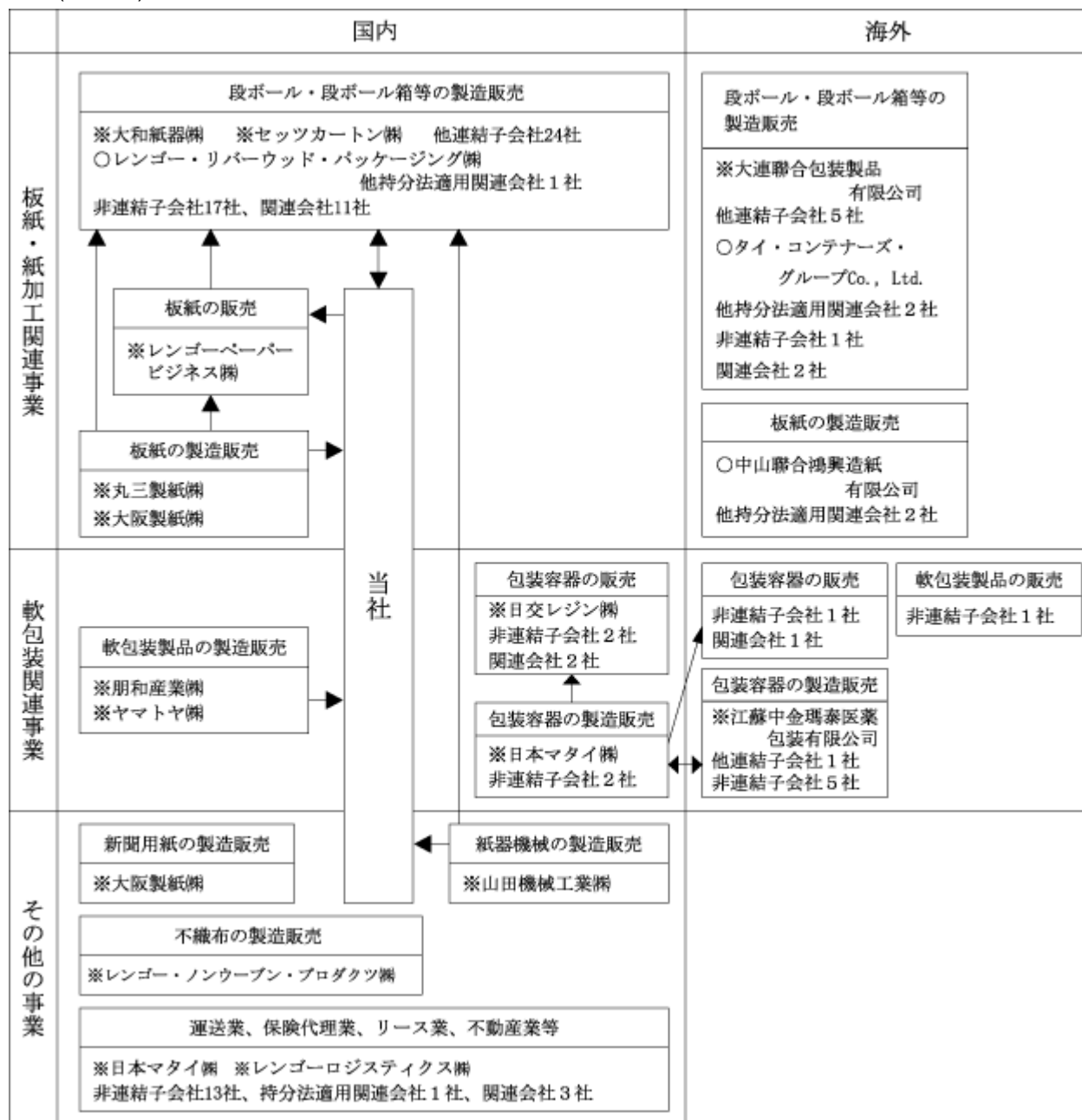
その他の事業

紙器機械の製造・販売事業は山田機械工業(株)が行っている他、当社を通じてグループ内にも供給されている。

各種製品の製造・販売事業については、新聞用紙は大阪製紙(株)、化成品は当社、不織布はレンゴー・ノンウーブン・プロダクツ(株)が行っている。

運送事業、保険代理業、リース業および不動産業は、レンゴーロジスティクス(株)が行っている。

(概要図)



※連結子会社 ○持分法適用関連会社

(注) 複数の事業を営む会社については各セグメントにそれぞれ記載している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大和紙器㈱	大阪府茨木市	806	板紙・紙加工関 連事業	100.00 (4.72)	役員兼任 4名 段ボール製品の売買
セツカートン㈱	大阪市西淀川区	400	板紙・紙加工関 連事業	100.00	役員兼任 4名 段ボール製品の売買
東海紙器㈱	名古屋市南区	450	板紙・紙加工関 連事業	83.22	役員兼任 2名 段ボール製品の売買
日之出紙器工業㈱	鹿児島県日置市	81	板紙・紙加工関 連事業	99.64	役員兼任 3名 段ボール製品の売買
丸三製紙㈱	福島県南相馬市	300	板紙・紙加工関 連事業	94.93	役員兼任 5名 板紙の購入
大阪製紙㈱	大阪市西淀川区	280	板紙・紙加工関 連事業 その他の事業	77.73	役員兼任 4名 白板紙購入
レンゴーペーパービジネス㈱	兵庫県尼崎市	10	板紙・紙加工関 連事業	100.00	役員兼任 4名 板紙の売買
朋和産業㈱	千葉県船橋市	500	軟包装関連事業	100.00	役員兼任 4名 軟包装製品の売買
日本マタイ㈱	東京都台東区	7,292	軟包装関連事業 その他の事業	100.00	役員兼任 5名 板紙の売買
レンゴーロジスティクス㈱	大阪市西淀川区	280	その他の事業	100.00	役員兼任 3名 当社製品の運送、保険代理業務、 リース業務、不動産仲介業務
その他33社					
(持分法適用関連会社) レンゴー・リバーウッド・ パッケージング㈱	東京都港区	310	板紙・紙加工関 連事業	50.00	役員兼任 2名 段ボール製品の売買
その他7社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 レンゴーペーパービジネス㈱および日本マタイ㈱は特定子会社に該当する。
 3 議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
板紙・紙加工関連事業	7,485
軟包装関連事業	2,412
その他の事業	1,285
合計	11,182

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 当連結会計年度末において、従業員数が前連結会計年度末に比べ2,093名増加した。主な要因は、日本マタイ(株)およびその子会社が連結子会社になったことに加え、派遣事業を営んでいた当社子会社の従業員全員が平成21年3月31日付にて当該子会社を一旦退職し、平成21年4月1日付にて、当社が当該子会社の従業員を直接雇用したことによる。これにより、軟包装関連事業および板紙・紙加工関連事業の従業員数がそれぞれ増加した。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,570	38.6	13.7	6,548,972

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。
 3 当事業年度末において、従業員数が前事業年度末に比べ978名増加し、平均年齢、平均勤続年数が低下した。主な要因は、派遣事業を営んでいた当社子会社の従業員全員が平成21年3月31日付にて当該子会社を一旦退職し、平成21年4月1日付にて、当社が当該子会社の従業員を直接雇用したことによる。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の同時減速の影響が残る中、政府の緊急経済対策による下支えもあり、個人消費は持ち直しの兆しが見られ、また、輸出についても、年度後半よりアジア向けを中心に回復してきたが、設備投資や雇用情勢は、引き続き厳しい状況で推移した。

このような経済環境の中で、板紙業界、段ボール業界においては、年度前半は景気の低迷に伴う需要の減少により、生産量は前年同期を大きく下回ったが、年度後半は、需要の回復により前年を上回る水準で推移した。

紙器業界、軟包装業界においても、生産量は、年度前半は個人消費の低迷を反映し、前年割れとなったが、年明け以降、需要も下げ止まり、緩やかな回復が見られた。

以上のような状況の下で、当社グループは、製紙、段ボール、紙器、軟包装、海外の各事業分野において、コスト競争力の強化、財務体質の改善を目指した諸施策を継続するとともに、再生産可能な利益水準を確保するための製品価格体系の安定に取り組んできた。

なかでも、平成21年4月に実施した派遣社員の正社員化は、生産性の向上や製造原価の低減に大きく寄与した。

また、不採算事業の整理を図るとともに、平成21年5月に子会社化した総合包装容器メーカーである日本マタイ株式会社を、同年12月に完全子会社とした。これにより、新たに「重包装」を加えた6つの事業分野で形成される総合力で、当社グループの企業価値を、より一層高めていく。

この結果、当連結会計年度の売上高は457,386百万円（前期比2.4%増）となった。また、利益については、営業利益は33,726百万円（同121.7%増）、経常利益は31,385百万円（同141.1%増）、当期純利益は16,986百万円（同116.9%増）となり、売上高、利益ともに過去最高額を更新した。

板紙・紙加工関連事業

板紙・紙加工関連事業については、年度前半における需要の低迷を年度後半の需要回復で補うには至らず、通期では減収となった。利益面では、適正価格の維持に努めるとともに、さらなるコスト削減の推進、これに加え、原燃料価格の低下により、増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は362,458百万円（同1.1%減）、営業利益は30,377百万円（同103.7%増）となった。

なお、原燃料価格が低下したことによる段ボール原紙および段ボール製品の基準価格の引き下げを、平成21年4月に実施した。

主要製品の生産量等は、次のとおりである。

(板紙製品)

板紙製品については、需要の減少に伴い、生産量は1,978千t（同3.8%減）となった。

(段ボール製品)

段ボール製品については、需要は減少したが、連結子会社の増加もあり、生産量は段ボール3,602百万㎡(同0.1%増)、段ボール箱2,732百万㎡(同0.1%減)とほぼ前年並みとなった。

軟包装関連事業

軟包装関連事業については、当第2四半期から日本マタイグループが加わったことにより、増収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は75,849百万円(同39.6%増)、営業利益は2,826百万円(同106.1%増)となった。

その他の事業

その他の事業については、不採算事業の整理により大幅な減収となったが、利益面では、その効果に加え、新聞用紙事業における原燃料価格の低下により、前期の営業損失から大きく改善した。

この結果、当セグメントの売上高は19,078百万円(同25.9%減)、営業利益は380百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は14,298百万円となり、前連結会計年度末の残高と比べ4,660百万円(48.4%)増加した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ16,461百万円(56.2%)増加し、45,734百万円となった。主な内訳は、税金等調整前当期純利益29,632百万円、減価償却費25,222百万円、法人税等の支払額8,459百万円である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が4,339百万円(23.3%)増加し、22,963百万円となった。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出21,265百万円である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が10,368百万円(133.1%)増加し、18,158百万円となった。主な内訳は、長短借入金の減少8,558百万円、社債の償還による支出5,904百万円である。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前期比(%)
板紙・紙加工関連事業		
板紙(千t)	1,978	96.2
段ボール(百万㎡)	3,602	100.1
段ボール箱(百万㎡)	2,732	99.9

(2) 受注実績

当社グループにおいては、紙器機械等一部の事業で受注生産を行っているが、その重要性が乏しいため記載を省略している。

その他の製品については、見込み生産を行っているが、受注生産であっても生産と販売の関連において製品の回転が極めて速く、月末（または期末）における受注残高が少ないため、記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
板紙・紙加工関連事業	362,458	98.9
軟包装関連事業	75,849	139.6
その他の事業	19,078	74.1
合計	457,386	102.4

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2 当連結会計年度より日本マタイグループが加わったことにより、軟包装関連事業の販売高は前連結会計年度に比べ増加している。

3 【対処すべき課題】

世界的な金融危機から1年以上が経過し、株価に代表される景気指標には下げ止まり感や薄明かりが射してきた印象もあるが、いまだ日本経済の回復力は不安定であり、しばらくはデフレ傾向や二番底の懸念が払拭しきれない状況が続くものと考えられる。

一方、当社グループのコアビジネスである板紙・段ボール業界においては、大手一貫メーカーによる板紙、段ボール専門メーカーの再編が加速している。また、景気減退の影響を受け需要が落ち込む中、大手板紙メーカーでは、生産体制を再構築した。

このような状況の下、揺るぎない経営基盤を構築するために、以下の課題に対し、グループ全体で取り組んでいく考えである。

(1) 板紙・段ボール業界のプラットフォームの維持

当社グループは、製紙から段ボールの生産・加工までの一貫メーカーであり、板紙および段ボールにおいては、国内トップグループの企業集団である。

板紙・段ボール業界の構造改革により確立したプラットフォームを維持していくため、需要に見合った生産および設備能力の実現を目指す。

(2) 製品の適正価格の維持、向上

当社グループは、板紙、段ボール、紙器、軟包装それぞれの製品において、価格の適正化へ向けた製品価格の修正に取り組んできた。

一時は下落していた原燃料価格も上昇の兆しが出てきているが、適正価格の維持、向上に尽力し、製品の品質向上を図るとともに、安定した製品供給の継続に取り組んでいく。

(3) 環境問題への取組みの強化

当社グループは、地球環境の保全に配慮した経営を実践することが、企業の持続的発展には不可欠であるという認識に立ち、二酸化炭素排出量の削減、ゼロエミッション、グリーン調達・グリーン購入の推進などの環境目標を設定し、全力をあげて環境保全活動に継続的に取り組んでいく。

また、環境負荷の小さい製品の研究・開発および設計に努め、環境配慮製品を提案・推進していく。

(4) コスト競争力の強化

製造コストおよび物流コストの低減や生産性の向上については、従来からの取組みに加え、新たな発想で諸問題を創造的に解決するためのプロジェクトチームを必要に応じ発足させ、活動している。

加えて、重油をはじめとする化石燃料の価格変動に対応するため、積極的なエネルギー転換を実施しコスト低減を図るとともに、あわせて二酸化炭素排出量の削減にも取り組んでいく。

(5) グループ経営の強化

コアビジネス、その他周辺事業とともに、当社各事業部門を軸とし、グループ各社との連携強化へ向けての取組みを加速していく。その一環として、「グループ経営会議」と、その分科会である「営業戦略部会」および「財務戦略部会」を設置し、情報と戦略の共有を図り、グループ全体の業容の拡大とともに、財務体質の改善に取り組んでいく。

また、日本マタイ株式会社のグループ化により、「パッケージング・ソリューション・カンパニー」として、さらなる経営資源の有効活用に取り組み、より高い企業価値の実現を推進させていく。

(6) 海外事業の収益向上

当社は現在、東南アジアおよび中国の6ヶ国において、現地有力資本との合弁により、板紙・段ボール事業を展開している。

これまで培ってきた国内外でのネットワークの有効活用による日系企業、多国籍企業との取引拡大、および現地化を推進するとともに、「選択と集中」をキーワードとして、経営資源の配分を見直し、収益の向上を図っていく。

(7) 買収防衛策について

1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、基本的には、当社株式の自由な取引を通じて、株主の判断により決定されるべきものであると考えている。また、多様な株主からの、様々な意見を当社の財務および事業の方針の決定に反映させることが、望ましいことであると考えている。

一方で、昨今のわが国の資本市場において行われる大規模な株式の買付行為の中には、濫用目的をもって行われる買付け、株主の判断の自由を制約する態様により行われる買付け、顧客、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーの利益を毀損する買付け等、株主共同の利益および企業価値を毀損する買付けも見られるところ、このような、当社株主共同の利益および当社企業価値を毀損する買付けを行おうとする者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としてふさわしくないものと考えている。

以上を、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」という。）としている。

2. 基本方針に関する取組み

財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、以下のような取組みを通じて、当社株主共同の利益および当社企業価値を向上させることが、多様な投資家からの当社への投資につながり、結果的に、基本方針の実現に資するものと考え、実施している。

- ・製紙事業については、構造改革により確立したプラットフォームを堅持すべく、引き続き需要に見合った供給体制の維持に努める。加えて、生産性の向上、エネルギー効率の向上によるコスト削減を実現するための設備投資を実施している。
- ・段ボール事業については、業界の再編が加速している中、グループ全体での営業力の強化、生産体制の再構築を進めている。加えて、段ボール事業は地域密着型であるべきとの考えに立ち、当社段ボール部門の東日本、中日本、西日本各地域事業部を中心にグループ企業との連携を強化し、地域ごとのニーズに的確に対応している。また、太陽光発電や最先端の省エネルギー型設備を導入した新しい段ボール工場が稼働した。
- ・紙器事業については、効率的な工場運営を行うとともに、さらなるサービス体制の強化、充実を図り、段ボール部門と一体となって新時代のパッケージづくりを追求していく。
- ・軟包装事業については、消費者に身近な食品包装等を通じ、お客様のニーズへの的確な対応と一層の品質の向上に取り組むとともに、生産面、営業面の効率化を推し進め、さらなる競争力の強化を図っていく。
- ・重包装事業については、総合包装容器メーカーである日本マタイ株式会社を完全子会社とした。これにより、当社グループに新たな事業分野が加わった。今後、他の事業分野との連携を進め、より一層の充実、強化を図っていく。
- ・海外事業については、現在、東南アジアと中国の6カ国において、現地有力資本との合弁により製紙・段ボール事業を展開しているが、合弁事業の再編、事業強化を行い、引き続き顧客のニーズにこたえるとともに、アジアの包装文化と経済発展にも貢献していく。

- ・さらに、国内外のネットワークを活用し、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装の各事業とロジスティクスなど周辺事業との相乗効果を最大限に発揮し、グループ全体でのパッケージング・ソリューションの提供に努める。
- ・また、環境負荷の低減、社会貢献活動への取組みといった、企業が果たすべき社会的責任についても積極的に遂行し、様々なステークホルダーの信用と信頼に足る企業グループとなるべく、鋭意努力していく。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社取締役会は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一環として、当社株式の大規模な買付けを行う際の一定のルールを設ける必要があると考えている。

そこで、当社は、平成19年6月28日開催の第139回定時株主総会において、株主の承認を得て、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」という。）を導入した。

本対応方針の下において、当社は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株券等の大規模な買付行為（いずれも事前に当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問わない。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」という。）がなされる場合には、大規模買付者に対して、大規模買付行為の目的、方法、対価の価額・種類、買付後の経営方針・事業計画および当社の顧客、従業員等との関係についての考え方についての情報提供を求めるとともに、大規模買付者の提案に対する取締役会としての意見や代替案を公表することとしている。これは、そうした情報をもとに株主が十分な検討を行い、適切な判断を下す機会を確保することが、当社株主共同の利益および当社企業価値の確保のために不可欠であると考えられるからである。そこで、当社は、株主が適切な判断を下す機会を確保するため、大規模買付者による大規模買付行為に関しての一定のルール（以下「大規模買付ルール」という。）を定めている。

また、大規模買付ルールが遵守される場合であっても、当該大規模買付行為が当社株主共同の利益および当社企業価値を著しく損なうと認められる場合には、当社取締役会として、当社株主共同の利益および当社企業価値を守ることを目的として対抗措置を発動することが必要となる場合もあると考えている。そこで、そうした対抗措置を発動するための要件、手続を定めるとともに、これを、株主に予め開示している。

さらに、当社取締役会は、対抗措置の発動の判断も含めて、本対応方針の運用の適正性を確保するために、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、独立委員会に対して適宜諮問を行うとともに、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、本対応方針の下での、当社取締役会の判断を行うこととしている。

なお、本対応方針の詳細については、以下の当社のホームページに掲載している。

http://www.rengo.co.jp/news/2010/img/pdf/2010_news_012.pdf

3. 当社の取組みが、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

2. の取組みについて

2. の取組みは、いずれも、究極的には、当社株主共同の利益および当社企業価値を向上させるための取組みであるため、これらの施策により、多様な投資家が当社へ投資することが期待できるという意味で、多様な株主の様々な意見の反映という当社の基本方針に沿うものである。また、これらの施策は、当社の会社役員の地位の維持とは関係ない。

2. の取組みについて

本対応方針は、以下のような点から、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないといえる。

- ・本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足している。
- ・本対応方針は、株主が大規模買付行為の是非を判断するために十分な期間・情報（大規模買付行為に対する当社取締役会の評価・意見等を含む。）を確保し、もって当社株主共同の利益および当社企業価値を毀損する買付けが行われることを防止することを内容とするものであるため、株主共同の利益を害するものではなく、基本方針に沿うものである。
- ・本対応方針は、大規模買付者が、予め定められた大規模買付ルールを遵守しない場合、または、予め定められた要件に該当し、当社株主共同の利益および当社企業価値を著しく損なうと認められる場合でない限り、対抗措置は発動されないこととされており、当社取締役会による恣意的な判断を排除するための仕組みが備わっているものである。
- ・本対応方針においては、独立性の高い社外者により構成された独立委員会が設置されており、大規模買付者に対する対抗措置の発動を取締役会が判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重することとしているので、当社取締役会による恣意的な判断を排除するための仕組みが備わっているものである。
- ・当社は取締役の任期を1年としているところ、本対応方針の下では当社定時株主総会における当社取締役の選任議案において各取締役候補者の本対応方針に関する賛否を記載することとしており、また、毎年、定時株主総会后最初に開催される取締役会において、株主より選任された取締役が本対応方針の更新または廃止の決議を行い、決議結果を速やかに株主および投資家へ開示することとしている。これにより、今後も本対応方針の更新または廃止については、本定時株主総会における、株主の取締役選任議案に関する議決権行使を通じて、株主の意思が反映されることとなる。

さらに、当社は、本対応方針の導入後、3年ごとに、本対応方針の更新または廃止について、定時株主総会の議案として上程することにより、直接、株主に対し、本対応方針の継続の是非を諮っていく。以上のような点から、本対応方針は、株主の意思を重視するものであるといえる。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において判断したものである。

(1) 製品需要、市況動向

当社グループの主力製品である板紙、段ボール製品は、国内の景気動向の影響を大きく受ける。景気後退による需要の減少、競争の激化等による市況の悪化要因により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 原燃料価格

当社グループの主要原材料である段ボール古紙の価格は、中国をはじめとするアジア地域における需要動向の影響を受ける。国内における需給バランスに変動が生じた場合には、購入価格の上昇によるコスト増加要因となり、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループにおいては、主に都市ガス、重油、石炭を燃料として利用している。これらの価格は、国際商品市況の影響を受けるため、市況が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 金利の変動

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末現在において199,508百万円である。有利子負債については、削減に鋭意取り組んでいるが、金利変動リスクを有しているため、市場金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 株価の変動

当社グループは、取引先を中心に株式を保有しているが、市場性のある株式においては、各種要因による株価の下落により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループにおける年金資産の状況は、株価水準の影響を受けるので、退職給付費用が変動する。

(5) 海外事業

当社グループは、中国、東南アジアを成長市場と位置づけ、段ボール事業を中心に事業を展開している。海外進出に対し、当社グループは、リスクを十分に検討した上で投資の意思決定を行っているが、海外における事業活動については、為替変動リスク、あるいは国ごとにさまざまな経済的、政治的リスクが存在しており、これらの顕在化により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 訴訟

当社グループは、法令遵守等のコンプライアンス経営に努めているが、国内外で継続して事業活動を行う過程において、訴訟を提起されるリスクを負っており、訴訟の内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでおり、この過程における一時損失が発生し、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(8) その他

当社グループは、上記の事項以外にも、自然災害、事故等の予期せぬ事態によるリスクを負う可能性があり、これらの内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(第三者割当増資の引受)

当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、日本マタイ株式会社の第三者割当による新株の発行を引き受け、同社を子会社化することを決議し、同日、株式総額引受契約を同社と締結した。同契約に基づき、平成21年5月27日に第三者割当増資の払込を行い、同社を子会社化した。
その主な内容は、以下のとおりである。

(1) 株式取得の目的

日本マタイ株式会社は、樹脂加工品、合成樹脂袋等を中心とした容器事業を営んでおり、創業以来60余年の歴史の中で優良な顧客との取引関係を構築し、その製品群は市場で一定の評価を得ている。当社は、日本マタイ株式会社の財務状況を改善して同社の強みを最大限発揮させるために、日本マタイ株式会社による第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化した。

(2) 異動する子会社の概要

名称	日本マタイ株式会社
住所	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
代表者の氏名	代表取締役社長 藤田 真夫（平成22年3月31日現在）
資本金	7,292百万円（平成22年3月31日現在）
事業の内容	樹脂加工品、合成樹脂袋、クラフト紙袋、段ボールシート・ケース、樹脂商品他の製造、加工、販売および不動産賃貸業

(3) 第三者割当増資引受の概要

引受株式数	普通株式 40,000,000株
引受価額	1株につき金89円
引受価額の総額	3,560,000,000円

(4) 取得後持分比率 51.40%

(5) 支払資金の調達方法 全額自己資金

(株式交換)

当社は平成21年9月14日開催の取締役会決議に基づき、日本マタイ株式会社との間で、日本マタイ株式会社を含めた当社グループの経営資源の相互有効活用や、当社グループ内外の他社との事業再編等、あらゆる手段を親子上場による利益相反の問題に拘ることなく検討・実行することにより、当社グループ全体でより高い企業価値を実現させていくことを目的とし、平成21年12月1日付で株式交換を行った。

詳細は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」「注記事項」（企業結合等関係）に記載している。

6 【研究開発活動】

当社中央研究所において、板紙、段ボール、紙器・軟包装、機能材・化学品の各事業とその周辺領域に研究開発の中心を置き、地球環境に配慮した独創的で付加価値の高い新商品と新技術の開発を進めている。また、当社研究技術開発部門技術開発部において、紙器機械の開発・改良を進めている。

日本マタイ株式会社および江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司では、包装容器事業において、安全・環境への配慮と市場の要求に沿って、新製品の開発および品質改良を行っている。

当社グループでの研究開発費の総額は1,506百万円である。

(1) 板紙・紙加工関連事業

当社において、段ボール原紙の紙力増強や品質向上に関する技術開発、段ボール貼合糊やそれらを中心とした省エネ・省資源生産技術の開発、防食性・保冷性・防湿性等に優れたリサイクル可能な機能性段ボールや青果物鮮度保持技術を利用した機能化包装の開発など、生産性の向上やコストダウン、製品の付加価値化を目指して研究開発を進めており、順次、実用化を果たしている。

当事業に係る研究開発費は1,114百万円である。

(2) 軟包装関連事業

当社において、環境に優しい食品用酸素バリアフィルムや感熱粘着平巻きラベルの研究開発などを進め、一部の市場に投入している開発品は順調に数量が拡大している。

日本マタイ株式会社において、主に多層フィルムの開発、樹脂加工品の開発を行っている。主要テーマとして、光学フィルム部材用機能フィルムの開発、電子部品用テーピング包装材の新製品の開発および品質改良、工業分野での機能性材料を使用した新製品の開発を行なっている。

江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司において、主力事業であるPTP包材の製造に関する水性のコーティング材・接着剤・インクの開発を進めている。また、医薬包材事業で培ったクリーンな環境・高度な設備を活用し、中国国内市場の先端電材分野向けのフィルムの開発も進めている。

当事業に係る研究開発費は213百万円である。

(3) その他の事業

当社において、木材の主成分であるセルロースを素材とする多孔性ビーズ「ビスコパール」、カラシ・ワサビ成分を用いた天然系抗菌防カビ剤「ワサヴェール」に続き、無機のゼオライトを複合した高機能パルプ「セルガイア」を商品化するなど、環境と機能を両立した新素材に関する研究開発に取り組み、セルガイアについては、平成21年の新型インフルエンザの流行を背景にマスクの売れ行きが好調であり、大幅に数量が拡大した。さらに新商品の市場投入を予定しており、順調に商品が増えている。

また当社において、紙器機械の分野で、他社にない独自の機械装置・システムの開発を通じて、品質向上、生産性向上、コストダウン、作業環境の改善、省力・省人化、省エネ等に取り組んでいる。当連結会計年度において特に注力したのは、福島矢吹工場向け新設備として、高速フレキシソグリア、高速パレタイザ、抜き専用パレタイザ、製函用パレット自動倉庫、ユーティリティの集中監視装置、製函製作指示書のペーパーレス化等の開発と、検査装置と不良除去装置とを組み合わせた品質保証システムの信頼性向上と省エネに繋がる設備の開発である。

当事業に係る研究開発費は178百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産の状況

当連結会計年度末の総資産は498,137百万円で、前連結会計年度末の457,263百万円に比べ 40,874百万円の増加となった。その内訳は、流動資産が16,925百万円の増加、固定資産が23,949百万円の増加である。

これは、主に日本マタイ株式会社を完全子会社化したこと等に伴う受取手形及び売掛金（9,961百万円）、有形固定資産（19,520百万円）等の増加によるものである。

負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の負債は334,210百万円で、前連結会計年度末の316,484百万円に比べ17,726百万円の増加となった。これは、主に日本マタイ株式会社を完全子会社化したこと等に伴う長短の借入金（9,038百万円）等の増加によるものである。

当連結会計年度末の純資産は163,926百万円で、前連結会計年度末の140,778百万円に比べ 23,148百万円の増加となった。これは、主に利益剰余金（13,859百万円）等の増加によるものである。

その結果、1株当たり純資産額は595円36銭となった。

(2) 経営成績

売上高の状況

当連結会計年度の売上高は457,386百万円で、前連結会計年度の446,659百万円に比べ10,727百万円の増収となった。これは、主力の板紙製品および段ボール製品は、年度前半における需要低迷を年度後半の需要回復で補うには至らなかったものの、連結子会社の増加が寄与したことによるものである。

営業利益の状況

当連結会計年度の営業利益は33,726百万円で、前連結会計年度の15,213百万円に比べ18,513百万円の増益となった。これは、適正な製品価格の維持とコスト削減の推進に努めたことに加え、原燃料価格が低下したことによるものである。

経常利益の状況

当連結会計年度の経常利益は31,385百万円で、前連結会計年度の13,015百万円に比べ18,370百万円の増益となった。これは、主に受取利息および受取配当金の減少により営業外収支は悪化したものの、上記営業利益の増加がこれを上回ったことによるものである。

特別損益の状況

当連結会計年度の特別損益は1,752百万円の損失となり、前連結会計年度の1,199百万円の利益と比べ2,951百万円の悪化となった。これは、前連結会計年度においては、ハマダ印刷機械株式会社の解散に伴う事業整理損2,919百万円があったものの、固定資産売却益6,551百万円を計上したことにより、差引きで利益となったのに対し、当連結会計年度においては大きな特別利益がなく、当社金津製紙工場1号抄紙機の廃棄決定に伴う事業構造改善費用が775百万円あったことによるものである。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、および、少数株主損益の状況

税金等調整前当期純利益の増加に伴い、当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は8,516百万円となり、前連結会計年度から1,302百万円増加した。

法人税等調整額については、前連結会計年度の504百万円から当連結会計年度の3,186百万円となった。

少数株主損益については、前連結会計年度の326百万円の少数株主損失から当連結会計年度の942百万円の少数株主利益となった。

当期純利益の状況

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は16,986百万円となり、前連結会計年度の7,831百万円に比べ9,155百万円の増益となった。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の29円91銭から34円51銭改善し、当連結会計年度は64円42銭となった。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額29,363百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施した。板紙・紙加工関連事業では、福島矢吹工場の建屋および生産設備の他、製紙・段ボール工場の設備更新など、当社で19,133百万円の設備投資を実施した。連結子会社においては、青島聯合包装有限公司の移転による新工場開設の他、板紙生産設備、段ボール・段ボール箱生産設備などで4,664百万円の設備投資を実施した。

軟包装関連事業では、朋和産業株式会社において環境対策設備投資を行った他、軟包装製品生産設備等、当社ならびに連結子会社で総額3,942百万円の設備投資を実施した。

その他の事業においては、レンゴー・ノンウーブン・プロダクツ株式会社にて不織布生産ラインを増設した他、当社ならびに連結子会社各社で総額1,622百万円の設備投資を実施した。

所要資金については、主として自己資金および借入金によっている。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三田工場 (兵庫県三田市) 他28事業所	板紙・紙加工関連事業	段ボール・段ボール箱生産設備	21,772	24,194	19,059 (1,240,013) [19,512]	707	65,733	2,217
八潮工場 (埼玉県八潮市) 他4事業所	板紙・紙加工関連事業	板紙生産設備	9,352	20,484	28,586 (784,797) [69,292]	396	58,820	728
武生工場 (福井県越前市)	軟包装関連事業	セロファン・化成品生産設備	555	839	166 (57,107) [4,229]	16	1,577	92
化学品・バイオ工場 (福井県あわら市)	その他の事業	化学品・バイオ製品生産設備	266	256	() []	6	529	20
本社 (大阪市北区) 他2事業所	全社管理業務 販売業務	その他の設備	2,398	231	11,277 (225,974) [406]	6,493	20,401	513

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。

2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積(㎡)である。

3 上表には、連結会社以外へ貸与している資産1,537百万円(土地1,246百万円(14,976㎡)、その他の資産291百万円)が含まれている。

4 現在休止中の主要な設備はない。

5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備は以下のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
利根川紙器工場 (茨城県坂東市)	板紙・紙加工関連事業	グラビア輪転印刷打抜機	9年	116	204
仙台工場 (仙台市宮城野区)	その他の事業	物流倉庫設備	20年	89	1,723

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大和紙器㈱ (大阪府茨木市) 他26社	板紙・紙加工関 連事業	段ボール・段 ボール箱生産 設備	10,046	12,892	20,940 (954,683) [92,512]	1,131	45,010	2,603
大阪製紙㈱ (大阪市西淀川区) 他1社	板紙・紙加工関 連事業 その他の事業	板紙生産設備 新聞用紙生産 設備	1,798	5,463	5,061 (216,303) []	118	12,441	265
朋和産業㈱ (千葉県船橋市) 他1社	軟包装関連事業	軟包装資材の 印刷加工設備	6,136	3,724	4,987 (146,502) [9,248]	925	15,774	898
日本マタイ㈱ (東京都台東区)	軟包装関連事業 その他の事業	包装容器生産 設備 賃貸不動産	4,750	1,327	2,977 (148,401) []	485	9,542	389
レンゴー ロジスティクス㈱ (大阪市西淀川区)	その他の事業	運輸事業用設 備	2,445	134	2,619 (84,842) [225]	315	5,515	1,062

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
 2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積(㎡)である。
 3 上表には、連結会社以外へ貸与している資産5,848百万円(建物・構築物3,264百万円、土地2,402百万円
 (153,977㎡)、その他の資産182百万円)が含まれている。
 4 現在休止中の主要な設備はない。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大連聯合包装製品 有限公司(中国遼寧省) 他中国5社	板紙・紙加工関 連事業	段ボール・段 ボール箱生産 設備	2,755	2,828	() [310,094]	764	6,348	1,277
江蘇中金瑪泰医薬包装 有限公司(中国江蘇省) 他ベトナム1社	軟包装関連事業	包装容器生産 設備	1,182	969	() [118,771]	777	2,929	987

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
 2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積(㎡)である。
 3 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額 (単位：百万円)		資金 調達 方法	着手および完了 予定年月		完成後 の増加 能力
			総額	既支払額		着手	完了	
提出会社 福島矢吹工場 (福島県西白河郡矢吹 町)	板紙・紙加工 関連事業	工場移転	10,068	7,606	自己資金	平成21年 2月	平成22年 5月	なし
提出会社 利根川事業所 (茨城県坂東市)	板紙・紙加工 関連事業	産業廃棄物 焼却ボイラ 設備建設	2,000		自己資金	平成21年 11月	平成24年 3月	なし

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	271,056,029	271,056,029	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	一単位(1,000株)
計	271,056,029	271,056,029		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	381	241,926	99	25,342	99	24,144
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	21,847	263,774	5,724	31,066	5,724	29,869
平成21年12月1日 (注)2	7,281	271,056		31,066	4,128	33,997

(注) 1 転換社債の転換による増加である。

2 日本マタイ㈱との株式交換の実施に伴う新株の発行による増加(交換比率1:0.19)である。

発行価格 4,128百万円

資本準備金組入額 4,128百万円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		102	57	972	215	7	19,368	20,721	
所有株式数(単元)		132,216	2,984	65,888	34,047	17	32,570	267,722	3,334,029
所有株式数の割合(%)		49.39	1.11	24.61	12.71	0.01	12.17	100.00	

(注) 1 自己株式3,343,418株は、「個人その他」に3,343単元および「単元未満株式の状況」に418株含めて記載している。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元および200株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	45,417	16.76
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	18,805	6.94
(株)日本製紙グループ本社	東京都千代田区一ツ橋1-2-2	13,197	4.87
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	9,562	3.53
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	9,436	3.48
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	8,008	2.95
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	7,805	2.88
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7-18-24	7,300	2.69
住友商事(株)	東京都中央区晴海1-8-11	7,264	2.68
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,965	2.20
計		132,762	48.98

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	45,417千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	18,805千株
資産管理サービス信託銀行(株)	8,008千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,343,000		一単元(1,000株)
	(相互保有株式) 普通株式 86,000		一単元(1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 264,293,000	264,293	一単元(1,000株)
単元未満株式	普通株式 3,334,029		一単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	271,056,029		
総株主の議決権		264,293	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)および200株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、下記の株式が含まれている。

相互保有株式

大津製函(株)	612株
共和紙業(株)	209株
境港魚函(株)	650株
大陽紙業(株)	868株

自己株式

レンゴー(株)	418株
---------	------

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) レンゴー(株)	大阪市福島区 大開4-1-186	3,343,000		3,343,000	1.23
(相互保有株式) 大津製函(株)	滋賀県大津市玉野浦 5-29	12,000		12,000	0.00
共和紙業(株)	北海道小樽市 銭函3-503-8	1,000		1,000	0.00
(株)堺商店	和歌山県有田市星尾216	2,000		2,000	0.00
境港魚函(株)	鳥取県境港市昭和町12-5	9,000		9,000	0.00
大陽紙業(株)	大阪府守口市佐太中町 6-18-1	12,000		12,000	0.00
日段(株)	鳥取県鳥取市古海531	50,000		50,000	0.02
計		3,429,000		3,429,000	1.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号、会社法第155条第9号および会社法第155条13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月13日)での決議状況 (取得期間平成22年5月14日~平成22年9月30日)	10,000,000	6,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	2,000,000	1,101,949,000
提出日現在の未行使割合(%)	80.00	81.63

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の買付けによる株式は含めていない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	58,287	32,540,860
当期間における取得自己株式	2,803	1,520,714

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	511	278,799
当期間における取得自己株式		

(注) 平成21年12月1日を効力発生日とする当社と日本マタイ株式会社との株式交換に関する会社法第234条第4項に基づくものである。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,147,000	640,026,000
当期間における取得自己株式		

(注) 平成21年12月1日を効力発生日とする当社と日本マタイ株式会社との株式交換に関する会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求によるものである。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己 株式				
合併、株式交換、会社分割に係 る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増 請求による売渡)	9,958	5,427,351	480	263,370
保有自己株式数	3,343,418		5,345,741	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含めていない。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本は、会社の収益状況、内部留保の充実、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案の上、株主に継続的かつ安定的に配当することである。この方針に基づき、当社は中間配当および期末配当の年2回、取締役会の決議により剰余金の配当を行う。

なお、留保資金は、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるR & DおよびM & Aを含めたニューインベストメント資金として有効に活用する。

当事業年度の配当については、この基本方針に基づき、年間配当金は前年実績同様10円を実施することに決定した。この結果、当事業年度の純資産配当率（連結）は1.8%となった。

また、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月4日 取締役会決議	1,308	5
平成22年5月13日 取締役会決議	1,338	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,000	952	927	849	652
最低(円)	501	616	451	425	483

(注) 事業年度別最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	550	569	578	582	592	567
最低(円)	505	518	534	535	525	527

(注) 月別最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		大坪 清	昭和14年 3月15日生	昭和37年4月 平成4年6月 " 8年6月 " 12年4月 " 12年6月	住友商事㈱入社 同取締役 同常務取締役 同代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	注3	94
取締役兼副社長執行役員	製紙部門統轄兼 研究・技術開発 部門管掌 レンゴー・ノン ウーブン・プロ ダクツ㈱取締役 会長 丸三製紙㈱取締 役会長	岸本 一輝	昭和20年 8月20日生	昭和43年4月 平成13年6月 " 15年6月 " 19年4月 " 21年4月	当社入社 取締役 常務取締役 取締役兼専務執行役員 取締役兼副社長執行役員(現任)	注3	34
取締役兼副社長執行役員	パッケージング ディビジョン統 轄兼段ボール部 門、紙器・軟包 装部門管掌	関 俊秀	昭和19年 10月1日生	昭和43年4月 平成13年6月 " 16年6月 " 19年4月 " 21年4月	当社入社 取締役 常務取締役 取締役兼専務執行役員 取締役兼副社長執行役員(現任)	注3	31
取締役兼専務執行役員	朋和産業㈱取締 役社長	竹中 淳	昭和20年 3月8日生	昭和44年4月 平成14年6月 " 17年6月 " 19年4月 " 21年4月	当社入社 取締役 常務取締役 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現任)	注3	29
取締役兼専務執行役員	製紙部門管掌 大阪製紙㈱取締 役会長	長谷川 一郎	昭和29年 3月20日生	昭和51年4月 平成14年3月 " 14年6月 " 15年6月 " 19年4月	住友商事㈱入社 当社顧問 取締役 常務取締役 取締役兼専務執行役員(現任)	注3	508
取締役兼常務執行役員	資材部門、東京 総務部管掌 レンゴーペー パービジネス㈱ 取締役会長	高嶋 良昭	昭和24年 1月1日生	昭和46年4月 平成15年6月 " 18年6月 " 19年4月	当社入社 取締役 常務取締役 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	34
取締役兼常務執行役員	社長室、総務部、 法務部、人事部、 広報部管掌	前田 盛明	昭和25年 4月12日生	昭和48年4月 平成15年6月 " 19年4月	当社入社 取締役 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	26
取締役兼常務執行役員	海外部門管掌	小澤 善孝	昭和24年 10月6日生	昭和49年4月 平成14年6月 " 19年4月	当社入社 取締役 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	27
取締役兼常務執行役員	経理本部長兼監 査部管掌	橋本 研	昭和27年 3月7日生	昭和49年4月 平成16年6月 " 19年4月 " 21年4月	当社入社 取締役 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	22
取締役兼常務執行役員	パッケージング ディビジョン生 産本部長兼研究 ・技術開発部門 パッケージング 技術開発本部長 兼知的財産部、 品質保証室担当	後藤 貞明	昭和27年 2月6日生	昭和49年4月 平成15年7月 " 17年6月 " 19年4月 " 21年4月	当社入社 理事 取締役 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼常務 執行役員	経営企画部、情 報システム部、 審査部、国内関 連事業部門管掌	稲葉 貴	昭和27年 9月15日生	昭和53年4月 平成15年6月 " 19年4月	当社入社 取締役 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	29
取締役兼執行 役員	製紙部門生産本 部長兼研究・技 術開発部門製紙 技術開発本部長 兼環境・安全衛 生部担当	若松 操	昭和25年 3月31日生	昭和48年4月 平成16年7月 " 19年4月 " 21年6月	当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員(現任)	注3	17
取締役兼執行 役員	パッケージング ディビジョン段 ボール部門統轄 営業本部長兼営 業推進本部長	荻野 秀実	昭和25年 8月21日生	昭和48年4月 平成18年6月 " 20年4月 " 21年6月	当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員(現任)	注3	15
取締役兼執行 役員	国内関連事業部 門国内関連事業 部長兼審査部担 当	馬場 泰博	昭和24年 12月11日生	昭和49年4月 平成16年7月 " 19年4月 " 21年6月	福井化学工業(株)(現 当社)入社 当社理事 執行役員 取締役兼執行役員(現任)	注3	20
取締役兼執行 役員	人事部長兼総務 部担当	三部 廣美	昭和27年 11月6日生	昭和50年4月 平成17年6月 " 19年4月 " 21年6月	当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員(現任)	注3	12
取締役		西川 善文	昭和13年 8月3日生	昭和36年4月 平成9年6月 " 13年4月 " 14年12月 " 17年6月 " 18年1月 " 19年10月 " 21年10月	(株)住友銀行入行 同頭取 (株)三井住友銀行頭取兼最高執行役 員 (株)三井住友フィナンシャルグルー プ代表取締役社長 当社取締役(現任) 日本郵政(株)代表取締役社長 同取締役兼代表執行役社長 (株)三井住友銀行顧問(現任)	注3	
常勤監査役		岡部 幸夫	昭和25年 3月1日生	昭和47年4月 平成14年6月 " 16年6月 " 19年4月 " 21年4月 " 21年6月	当社入社 取締役 常務取締役 取締役兼常務執行役員 取締役 常勤監査役(現任)	注4	47
常勤監査役		三浦 俊人	昭和23年 11月14日生	昭和49年4月 平成17年6月 " 20年6月	当社入社 理事 常勤監査役(現任)	注5	12
監査役		糸田 省吾	昭和12年 1月9日生	昭和36年4月 平成8年7月 " 9年7月 " 14年9月 " 15年6月	公正取引委員会事務局入局 同委員会事務総長 同委員会委員 東京経済大学現代法学部教授 当社監査役(現任)	注6	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		辻本 健二	昭和22年 11月8日生	昭和45年4月 平成9年3月 " 13年5月 " 18年6月	生産性関西地方本部(現(財)関西 生産性本部)入局 同理事 同専務理事(現任) 当社監査役(現任)	注7	
監査役		井上 育穂	昭和23年 10月8日生	昭和46年4月 平成13年6月 " 14年4月 " 14年6月 " 16年6月 " 19年6月 " 20年6月	住友信託銀行(株)入社 同執行役員 同常務執行役員 同取締役兼常務執行役員 同取締役兼専務執行役員 同顧問(現任) 当社監査役(現任)	注5	
計							985

- (注) 1 取締役 西川善文は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
 2 監査役 糸田省吾、辻本健二および井上育穂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4 監査役 岡部幸夫の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 5 監査役 三浦俊人および井上育穂の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 6 監査役 糸田省吾の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 7 監査役 辻本健二の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 8 当社は、取締役会の一層の活性化を図り、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定および業務執行を行うため、平成19年4月1日より、執行役員制度を導入した。上記の取締役を兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおりである。
 常務執行役員 西村 修
 執行役員 川本洋祐、井上貞登士、篠塚 栄、石田重親、木村博行、藤田真夫、吉野彰芳、中井宏和
 科野隆三、小川俊治、米田利博

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は監査役設置会社として、取締役の任期を1年とし、社外取締役を選任するとともに、社外監査役を含めた監査役による監査体制により、経営の透明性の向上と経営監督機能の強化を図っている。監査役監査は、常勤監査役2名および社外監査役3名が取締役の職務執行ならびに当社および子会社の業務や財政状況を監査している。

- ・当社の取締役会は、定款で18名以内と定められている。有価証券報告書提出日現在の構成は、代表取締役社長1名、その他取締役15名で構成されている。
- ・取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督している。
- ・取締役会の一層の活性化を図り、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定を行うため、取締役の員数を削減するとともに、経営の意思決定・監督機能および業務執行機能の強化を目的として、平成19年4月1日より執行役員制度を導入した。
- ・取締役会以外に、原則として、毎月1回以上、経営幹部会、社内役員会（常勤の役員が出席）、部門連絡会等を開催し、迅速な意思決定と重要な情報の共有化により、効率的な職務の執行を行っている。
- ・常勤の監査役のうち1名は、取締役会への付議事項、職務執行に関する重要事項、重要稟議事項等についての協議、決議を行う経営幹部会に出席している。
- ・監査役は、実効的な監査を遂行するため、取締役社長と定期的な意見交換を実施している。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする事案ごとに適時アドバイスを受けている。また、会計監査人であるあずさ監査法人からは、会計監査を通じて業務遂行上の改善につながる種々の提案を受けている。
- ・平成20年4月1日より、財務に関する情報の適正性を確保するための体制を構築するため、監査部を設置している。
- ・当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ過失がないときは、法令に定める限度まで限定する責任限定契約を締結している。
- ・当社グループは、CSR委員会のもとに設置された5つの委員会（倫理・環境・安全衛生・CS（顧客満足）・広報）を中心に、すべてのステークホルダーの信頼に応えられる企業集団を目指し、コンプライアンスのさらなる徹底と企業価値を向上させるための活動を積極的に推進している。
- ・コンプライアンス、環境、災害、品質、情報等に係るリスク管理については、各担当部門およびCSR委員会の下部組織である倫理、環境、安全衛生、CS（顧客満足）、広報の5つの委員会が協力して、社内規定の制定、マニュアルの作成等を行うとともに、全社的狀況の監視を行うものとする。

内部監査および監査役監査

）内部監査

内部統制については、各事業部門において適正な運用を行っている。

更に、監査部（5名）が専任部署として定期的に各事業所の監査を実施している。

連結子会社についても、監査部および担当部門が内部監査を実施している。

監査を受けた事業所・連結子会社は、指摘事項および発生原因、今後の対策等につき、速やかに経理本部長宛に報告書を書面で提出している。

) 監査役監査

当社の監査役会は、前述のとおり監査役5名(常勤監査役2名、社外監査役3名、うち1名は、財務・会計に関する相当程度の知見を有している。)で構成し、取締役会等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧、各事業所での実地調査等を行うことにより、取締役の業務執行の適法性・適正性を監査している。また、会計監査人から監査の計画およびその結果等について報告を受けている。

監査を通して判明した重要事項については、取締役に報告している。

) 相互連携

監査役会、内部監査部門および会計監査人は、相互に監査計画の調整、監査結果報告等を行うことで連携を強化している。

また、各事業所・連結子会社から提出される報告書の閲覧を相互に行うことで、監査内容の確認、今後の監査計画策定に寄与している。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名である。また、社外監査役は3名である。

) 提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係

社外取締役および社外監査役と当社との間に、特別な利害関係はない。

) 提出会社の企業統治において果たす機能、役割および選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、業務執行を行う経営陣から独立した立場にあり、経営者として幅広い見識と豊富な経験を当社の経営に反映していただくため、これまでも社外取締役を積極的に招聘している。

また、専門的な深い知識と経験を有している方に、幅広い見識と豊富な経験から取締役の職務執行を監査していただくため、社外監査役を招聘している。

) 相互連携

社外取締役は、取締役会への出席を通して、監査役および内部統制管掌取締役との情報交換を行い、監督の参考としている。

社外監査役は、監査役会への出席を通して、常勤監査役からは監査役監査の状況、会計監査人からは法定監査の状況につき報告を受け、監査の参考としている。また、取締役会への出席を通して、内部統制管掌取締役との情報交換を行い、監査の参考としている。

役員の報酬等

) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	670	599	71	18
監査役 (社外監査役を除く)	66	61	4	3
社外役員	54	54		4

(注) 1 当社は、平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止している。
 2 上記の金額は、所得税控除前の金額である。

) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等 の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	賞与
大坪 清 (取締役)	114	提出会社	98	16

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上であるものに限定して記載している。
 2 上記の金額は、所得税控除前の金額である。

) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役および監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、以下のとおり決定している。

・取締役

取締役報酬は、取締役の報酬に関する社会的動向、当社の業績、従業員給与との衡平その他報酬水準の決定に際し、斟酌すべき事項を勘案のうえ、兼務する執行役員の役位に応じて決定している。

・監査役

監査役報酬は、監査役の協議により決定している。

株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 199銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 44,030百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が
 資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日本製紙グループ本社	3,351,241	8,059	取引上必要であるため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	893,001	2,759	同上
アサヒビール(株)	1,386,700	2,430	同上
ダイキン工業(株)	555,000	2,122	同上
住友商事(株)	1,584,850	1,703	同上
サッポロホールディングス(株)	3,000,450	1,464	同上
花王(株)	571,291	1,353	同上
凸版印刷(株)	1,595,321	1,346	同上
住友信託銀行(株)	2,314,757	1,268	同上
王子製紙(株)	3,000,963	1,230	同上
大日本印刷(株)	798,222	1,008	同上
宝ホールディングス(株)	1,484,821	778	同上
久光製薬(株)	200,557	696	同上
特種東海ホールディングス(株)	2,506,000	623	同上
ヤマトホールディングス(株)	400,000	525	同上
東洋水産(株)	214,044	517	同上
江崎グリコ(株)	469,695	512	同上
三井住友海上グループホールディングス(株)	186,500	483	同上
(株)ヤクルト本社	187,100	471	同上
明治ホールディングス(株)	128,390	466	同上
(株)常陽銀行	1,068,000	445	同上
丸紅(株)	757,325	440	同上
キリンホールディングス(株)	309,000	426	同上
丸大食品(株)	1,544,125	412	同上
キッコーマン(株)	372,600	407	同上
大日本住友製薬(株)	458,000	392	同上
南都銀行(株)	709,400	374	同上
ライオン(株)	758,000	357	同上
ダイナパック(株)	1,376,393	331	同上
コニカミノルタホールディングス(株)	304,000	331	同上
(株)トーモク	1,509,536	323	同上
テルモ(株)	64,300	320	同上
積水化学工業(株)	501,000	317	同上
日本電気硝子(株)	239,500	315	同上

(注) 三井住友海上グループホールディングス(株)は、平成22年4月1日付けでMS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)に社名を変更している。

) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

会計監査の状況

会計監査人として、あずさ監査法人を選任している。同監査法人および当社監査を執行した業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係を有する事項はない。

期末のみならず期中においても、本社・各事業所・連結子会社において定期的に会計監査を受けている。監査を受けた各事業所・連結子会社は、内部監査と同様に、指摘事項および発生原因、今後の対策等につき、速やかに経理本部長宛に報告書を提出している。

当期において業務を執行した公認会計士は、指定社員 業務執行社員 米林彰、山中俊廣および田中基博の3名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士15名およびその他28名である。

その他

）取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めている。

）取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨を定款で定めている。

）剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めている。

）株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	94	1	119	12
連結子会社	41		60	
計	136	1	179	12

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および
 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および
 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務調査業務に関して委託を行い、その対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬については、会計監査人から每期提示される年次監査計画に対し、前期の監査結果報告を踏まえ、監査目的、当社および連結子会社別の監査日数や監査事業所等を検討の上、会計監査人と協議し、合意している。監査報酬に関する契約は、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で締結している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成20年4月1日、至平成21年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成21年4月1日、至平成22年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(自平成20年4月1日、至平成21年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成21年4月1日、至平成22年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年4月1日、至平成21年3月31日)及び前事業年度(自平成20年4月1日、至平成21年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成21年4月1日、至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日、至平成22年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 10,304	15,468
受取手形及び売掛金	112,703	122,664
商品及び製品	12,571	12,359
仕掛品	1,682	1,579
原材料及び貯蔵品	10,914	10,606
繰延税金資産	4,058	4,507
その他	3,728	6,639
貸倒引当金	1,254	2,192
流動資産合計	154,708	171,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	152,930	175,261
減価償却累計額	99,411	111,480
建物及び構築物(純額)	53,518	63,781
機械装置及び運搬具	342,642	370,159
減価償却累計額	270,604	295,122
機械装置及び運搬具(純額)	72,038	75,037
土地	94,611	100,277
建設仮勘定	3,019	2,427
その他	17,162	19,771
減価償却累計額	13,053	14,479
その他(純額)	4,108	5,292
有形固定資産合計	3, 4 227,296	3, 4 246,816
無形固定資産		
のれん	5 2,406	5 1,809
その他	6,209	4 6,354
無形固定資産合計	8,615	8,163
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 51,304	1, 4 61,487
長期貸付金	326	686
繰延税金資産	5,830	717
その他	1 10,693	1, 4, 6 10,873
貸倒引当金	1,513	6 2,239
投資その他の資産合計	66,641	71,523
固定資産合計	302,554	326,503
資産合計	457,263	498,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 62,622	4 67,435
短期借入金	4 90,107	4 94,086
1年内償還予定の社債	5,550	730
未払費用	15,561	16,702
未払法人税等	5,575	5,643
役員賞与引当金	144	168
その他	19,043	4 23,946
流動負債合計	198,606	208,712
固定負債		
社債	20,675	20,865
長期借入金	4 75,593	4 80,652
繰延税金負債	3,166	5,648
退職給付引当金	12,710	10,460
役員退職慰労引当金	764	846
その他	4 4,968	4, 6 7,024
固定負債合計	117,878	125,497
負債合計	316,484	334,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	27,442	33,997
利益剰余金	84,854	98,713
自己株式	1,613	2,279
株主資本合計	141,749	161,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,579	314
為替換算調整勘定	1,995	2,427
評価・換算差額等合計	5,574	2,113
少数株主持分	4,603	4,541
純資産合計	140,778	163,926
負債純資産合計	457,263	498,137

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	446,659	457,386
売上原価	¹ 376,847	¹ 365,741
売上総利益	69,812	91,645
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	10,661	11,720
貸倒引当金繰入額	472	220
給料及び手当	16,185	17,520
退職給付費用	1,299	1,275
減価償却費	2,423	2,900
のれん償却額	604	610
その他	22,952	23,670
販売費及び一般管理費合計	² 54,599	² 57,918
営業利益	15,213	33,726
営業外収益		
受取利息	540	399
受取配当金	1,221	1,086
受取賃貸料	497	502
負ののれん償却額	193	365
その他	1,521	1,700
営業外収益合計	3,973	4,053
営業外費用		
支払利息	2,718	2,857
持分法による投資損失	71	183
その他	3,381	3,354
営業外費用合計	6,171	6,394
経常利益	13,015	31,385

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
補助金収入	630	840
受取補償金	-	553
固定資産売却益	3 6,551	-
その他	251	541
特別利益合計	7,432	1,935
特別損失		
固定資産圧縮損	1,025	896
事業構造改善費用	-	8 775
固定資産除売却損	4, 5 611	4, 5 596
減損損失	-	7 479
事業整理損	6 2,919	-
投資有価証券評価損	685	-
その他	1 991	940
特別損失合計	6,233	3,687
税金等調整前当期純利益	14,214	29,632
法人税、住民税及び事業税	7,214	8,516
法人税等調整額	504	3,186
法人税等合計	6,710	11,703
少数株主利益又は少数株主損失()	326	942
当期純利益	7,831	16,986

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,066	31,066
当期末残高	31,066	31,066
資本剰余金		
前期末残高	27,442	27,442
当期変動額		
株式交換による増加	-	4,128
連結範囲の変動	-	2,427
当期変動額合計	-	6,555
当期末残高	27,442	33,997
利益剰余金		
前期末残高	79,512	84,854
当期変動額		
剰余金の配当	2,619	2,616
当期純利益	7,831	16,986
自己株式の処分	23	22
連結範囲の変動	152	554
その他	1	19
当期変動額合計	5,342	13,858
当期末残高	84,854	98,713
自己株式		
前期末残高	1,427	1,613
当期変動額		
自己株式の取得	270	672
自己株式の処分	83	7
当期変動額合計	186	665
当期末残高	1,613	2,279
株主資本合計		
前期末残高	136,593	141,749
当期変動額		
株式交換による増加	-	4,128
剰余金の配当	2,619	2,616
当期純利益	7,831	16,986
自己株式の取得	270	672
自己株式の処分	60	29
連結範囲の変動	152	1,872
その他	1	19
当期変動額合計	5,156	19,748
当期末残高	141,749	161,498

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,037	3,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,616	3,893
当期変動額合計	8,616	3,893
当期末残高	3,579	314
為替換算調整勘定		
前期末残高	590	1,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,585	432
当期変動額合計	2,585	432
当期末残高	1,995	2,427
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,627	5,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,201	3,460
当期変動額合計	11,201	3,460
当期末残高	5,574	2,113
少数株主持分		
前期末残高	5,161	4,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	557	61
当期変動額合計	557	61
当期末残高	4,603	4,541
純資産合計		
前期末残高	147,381	140,778
当期変動額		
株式交換による増加	-	4,128
剰余金の配当	2,619	2,616
当期純利益	7,831	16,986
自己株式の取得	270	672
自己株式の処分	60	29
連結範囲の変動	152	1,872
その他	1	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,759	3,398
当期変動額合計	6,603	23,147
当期末残高	140,778	163,926

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,214	29,632
減価償却費	24,337	25,222
減損損失	-	479
のれん償却額	411	245
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,153	1,868
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	82	0
受取利息及び受取配当金	1,761	1,485
支払利息	2,718	2,857
持分法による投資損益(は益)	71	183
投資有価証券売却損益(は益)	66	148
投資有価証券評価損益(は益)	685	293
有形固定資産売却損益(は益)	6,359	16
有形固定資産除却損	955	684
事業整理損失	2,919	-
売上債権の増減額(は増加)	2,734	2,191
たな卸資産の増減額(は増加)	235	2,112
仕入債務の増減額(は減少)	7,172	2,145
その他	1,535	1,406
小計	33,387	55,294
利息及び配当金の受取額	2,049	1,787
利息の支払額	2,692	2,887
法人税等の支払額	3,471	8,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,273	45,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	1,067
有形固定資産の取得による支出	19,481	21,265
有形固定資産の売却による収入	7,194	619
無形固定資産の取得による支出	1,694	1,523
投資有価証券の取得による支出	2,447	4,421
投資有価証券の売却及び償還による収入	293	1,797
関係会社出資金の払込による支出	2,661	-
短期貸付金の増減額(は増加)	131	70
長期貸付けによる支出	131	166
長期貸付金の回収による収入	103	378
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 621
その他	68	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,624	22,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,334	2,620
長期借入れによる収入	26,950	14,972
長期借入金の返済による支出	14,757	20,910
社債の償還による支出	10,450	5,904
自己株式の取得による支出	270	672
自己株式の売却による収入	60	64
配当金の支払額	2,619	2,616
その他	369	470
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,790	18,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,728	4,612
現金及び現金同等物の期首残高	6,526	9,638
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	383	633
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	586
現金及び現金同等物の期末残高	9,638	14,298

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 38社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 アサヒ紙工(株)、(株)サンコーについては、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 大興製函(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 43社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 日本マタイ(株)については、平成21年5月27日付で同社の第三者割当増資による新株の発行を引き受け、同社および同社の子会社6社を当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 (株)公和産業、三協段ボール(株)、大興製函(株)については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 ハマダ印刷機械(株)および同社の子会社1社ならびに第一パッケージ(株)については、当連結会計年度より会社清算に伴い連結の範囲から除外している。 (株)レンゴーサービスについては、事業を休止したため当連結会計年度より連結の範囲から除外している。 新ジスグランデ(株)については、平成21年4月1日付で朋和産業(株)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 中央ダンボール(株) 連結の範囲から除いた理由 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 (2) 持分法を適用した関連会社数9社 主要な会社等の名称 太陽インダストリー(株)、レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)、タイ・コンテナーズ・グループCo., Ltd., P.T.スリヤ・レンゴー・コンテナーズ タイ・コンテナーズLtd., タイ・コンテナーズ・インダストリーCo., Ltd.およびタイ・コンテナーズ・ラチャブリ(1989)Co., Ltd.については、タイ・コンテナーズ・グループCo., Ltd.に吸収合併されたため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外している。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 大興製函(株)(非連結子会社) ビナクラフトペーパーCo., Ltd. (関連会社) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 (2) 持分法を適用した関連会社数8社 主要な会社等の名称 太陽インダストリー(株)、レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)、タイ・コンテナーズ・グループCo., Ltd., P.T.スリヤ・レンゴー・コンテナーズ ビナクラフトペーパーCo., Ltd.については、重要性が増したため当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めている。 サンミゲル・レンゴー・パッケージングCorp.およびミンダナオ・コルゲーテッド・ファイバーボードInc.については、当社保有株式の全てを譲渡し合弁事業を解消したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外している。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 中央ダンポール(株)(非連結子会社) (株)ユーパック(関連会社) 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、大連聯合包装製品有限公司他6社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	連結子会社のうち、大連聯合包装製品有限公司他8社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 当連結会計年度より連結子会社となった日本マタイ(株)および同社の国内子会社4社は2月28日から3月31日への決算日の変更を行っている。それに伴い、当連結会計年度においては、連結対象となった平成21年6月以降平成22年3月までの10ヶ月分の損益を取り込んでいる。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品・貯蔵品については、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価している。</p> <p>原材料については、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価している。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の償却方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(一部の連結子会社では定額法)によっている。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法改正に伴い、当社および国内連結子会社は、主として機械装置について、当連結会計年度より耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用年数を適用している。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が735百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益が739百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。	無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっている。 なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借借処理に準じた方法によっている。	リース資産 同左
	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。	貸倒引当金 同左
	役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。	役員賞与引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用減額処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社については、役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上している。</p> <p>なお、同引当金497百万円は、連結貸借対照表上、投資有価証券から直接控除している。</p> <p>当社および一部の国内連結子会社において以下のとおりヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用減額処理している。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。なお、この変更に伴う損益への影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上している。</p> <p>なお、同引当金231百万円は、連結貸借対照表上、投資有価証券から直接控除している。</p> <p>当社および一部の国内連結子会社において以下のとおりヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略している。 消費税等の会計処理 税抜き方式によっている。	ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は全面時価評価法によっている。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんは、効果の発現が見込まれる期間で均等償却している。 ただし、その効果の発現が将来にわたって見込まれない場合は一時償却している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、たな卸資産の評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ92百万円減少し、税金等調整前当期純利益は218百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。</p> <p>この変更による当連結会計年度の利益剰余金および損益への影響はない。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に準じた方法によっている。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「受取手形」および「売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形及び売掛金」として一括表示している。</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,393百万円、3,195百万円、10,771百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「支払手形」および「買掛金」は、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」として一括表示している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別利益に区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入額」は、47百万円である。</p> <p>前連結会計年度において特別利益に区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は、67百万円である。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は、247百万円である。</p> <p>前連結会計年度において特別損失に区分掲記していた「工場リニューアル費用」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「工場リニューアル費用」は、117百万円である。</p> <p>前連結会計年度において特別損失に区分掲記していた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は、1百万円である。</p> <p>前連結会計年度において特別損失に区分掲記していた「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「ゴルフ会員権評価損」は、39百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別利益に区分掲記していた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は、154百万円である。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は、1百万円である。</p> <p>前連結会計年度において特別損失に区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は、280百万円である。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「減損損失」は、金額が僅少となったことから、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は1百万円である。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「減損損失」は、その重要性が増加したことから区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「減損損失」は1百万円である。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の増減額(は増加)」は、その重要性が増加したため区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の増減額(は増加)」は68百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,086百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">5,748百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務の内訳は次のとおりである。</p> <p>(1) 受取手形割引高 295百万円 受取手形裏書譲渡高 1,635百万円</p> <p>(2) 下記の会社の銀行借入金等につき債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ピナクラフトペーパーCo., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,432百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大連国立包装有限公司</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">山村産業㈱</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,601百万円</td> </tr> </table> <p>(3) ㈱タイガー他26社のリース契約114百万円につき、債務保証を行っている。</p> <p>(4) 従業員の住宅建設資金の借入金13百万円につき、債務保証を行っている。</p> <p>3 圧縮記帳額の内訳は次のとおりである。</p> <p>(1) 国庫補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,422百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度において、国庫補助金の受入、租税特別措置法の適用等に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,086百万円	その他の投資その他の資産 (出資金)	5,748百万円	ピナクラフトペーパーCo., Ltd.	1,432百万円	大連国立包装有限公司	130百万円	山村産業㈱	38百万円	合計	1,601百万円	建物及び構築物	198百万円	機械装置及び運搬具	1,422百万円	建物及び構築物	21百万円	機械装置及び運搬具	614百万円	土地	388百万円	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,354百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">4,698百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務の内訳は次のとおりである。</p> <p>(1) 受取手形割引高 272百万円 受取手形裏書譲渡高 1,556百万円</p> <p>(2) 下記の会社の銀行借入金等につき債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ピナクラフトペーパーCo., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,354百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大連国立包装有限公司</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴールド商事㈱</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海瑪岱貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">常熟瑪泰包装制品有限公司</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">津山段ボール㈱</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,514百万円</td> </tr> </table> <p>(3) ㈱早来印刷他14社のリース契約38百万円につき、連帯保証を行っている。</p> <p>(4) 従業員の住宅建設資金の借入金10百万円につき、債務保証を行っている。</p> <p>3 圧縮記帳額の内訳は次のとおりである。</p> <p>(1) 国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,896百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度において、国庫補助金の受入、租税特別措置法の適用等に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,354百万円	その他の投資その他の資産 (出資金)	4,698百万円	ピナクラフトペーパーCo., Ltd.	1,354百万円	大連国立包装有限公司	82百万円	ゴールド商事㈱	40百万円	上海瑪岱貿易有限公司	18百万円	常熟瑪泰包装制品有限公司	17百万円	津山段ボール㈱	2百万円	合計	1,514百万円	建物及び構築物	225百万円	機械装置及び運搬具	1,896百万円	建物及び構築物	182百万円	機械装置及び運搬具	641百万円	土地	72百万円
投資有価証券(株式)	8,086百万円																																																		
その他の投資その他の資産 (出資金)	5,748百万円																																																		
ピナクラフトペーパーCo., Ltd.	1,432百万円																																																		
大連国立包装有限公司	130百万円																																																		
山村産業㈱	38百万円																																																		
合計	1,601百万円																																																		
建物及び構築物	198百万円																																																		
機械装置及び運搬具	1,422百万円																																																		
建物及び構築物	21百万円																																																		
機械装置及び運搬具	614百万円																																																		
土地	388百万円																																																		
投資有価証券(株式)	7,354百万円																																																		
その他の投資その他の資産 (出資金)	4,698百万円																																																		
ピナクラフトペーパーCo., Ltd.	1,354百万円																																																		
大連国立包装有限公司	82百万円																																																		
ゴールド商事㈱	40百万円																																																		
上海瑪岱貿易有限公司	18百万円																																																		
常熟瑪泰包装制品有限公司	17百万円																																																		
津山段ボール㈱	2百万円																																																		
合計	1,514百万円																																																		
建物及び構築物	225百万円																																																		
機械装置及び運搬具	1,896百万円																																																		
建物及び構築物	182百万円																																																		
機械装置及び運搬具	641百万円																																																		
土地	72百万円																																																		

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>4 資産のうち、借入金等の担保として供されているものは次のとおりである。</p> <p>(工場財団分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保提供資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,479百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">22,764百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">30,278百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,803百万円</td></tr> </table> ・担保付借入金 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603百万円</td></tr> </table> <p>(工場財団以外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保提供資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,548百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,710百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,319百万円</td></tr> </table> ・担保付借入金等 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">6,997百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,922百万円</td></tr> <tr><td>その他(固定負債)</td><td style="text-align: right;">1,456百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,381百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、固定資産(建物及び構築物)659百万円を他社の借入金の物上保証に供している。</p> <p>5 のれんおよび負ののれんの表示</p> <p>のれんおよび負ののれんは、相殺表示している。相殺前の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">のれん</td><td style="text-align: right;">5,002百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">2,596百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,406百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	10,479百万円	機械装置及び運搬具	22,764百万円	土地	30,278百万円	その他(有形固定資産)	280百万円	合計	63,803百万円	短期借入金	253百万円	長期借入金	350百万円	合計	603百万円	現金及び預金	16百万円	建物及び構築物	5,548百万円	土地	11,710百万円	投資有価証券	44百万円	その他(有形固定資産)	0百万円	合計	17,319百万円	買掛金	4百万円	短期借入金	6,997百万円	長期借入金	5,922百万円	その他(固定負債)	1,456百万円	合計	14,381百万円	のれん	5,002百万円	負ののれん	2,596百万円	差引	2,406百万円	<p>4 資産のうち、借入金等の担保として供されているものは次のとおりである。</p> <p>(工場財団分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保提供資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,067百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20,708百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">32,047百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">376百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,200百万円</td></tr> </table> ・担保付借入金 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">6,585百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,657百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,243百万円</td></tr> </table> <p>(工場財団以外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保提供資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,662百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,514百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">13,519百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,388百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,187百万円</td></tr> </table> ・担保付借入金等 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">8,354百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,037百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,490百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,889百万円</td></tr> </table> <p>5 のれんおよび負ののれんの表示</p> <p>のれんおよび負ののれんは、相殺表示している。相殺前の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">のれん</td><td style="text-align: right;">4,401百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">2,591百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,809百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	13,067百万円	機械装置及び運搬具	20,708百万円	土地	32,047百万円	その他(有形固定資産)	376百万円	合計	66,200百万円	短期借入金	6,585百万円	長期借入金	1,657百万円	合計	8,243百万円	建物及び構築物	6,662百万円	機械装置及び運搬具	1,514百万円	土地	13,519百万円	投資有価証券	1,388百万円	その他	102百万円	合計	23,187百万円	買掛金	6百万円	短期借入金	8,354百万円	長期借入金	5,037百万円	その他	1,490百万円	合計	14,889百万円	のれん	4,401百万円	負ののれん	2,591百万円	差引	1,809百万円
建物及び構築物	10,479百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	22,764百万円																																																																																								
土地	30,278百万円																																																																																								
その他(有形固定資産)	280百万円																																																																																								
合計	63,803百万円																																																																																								
短期借入金	253百万円																																																																																								
長期借入金	350百万円																																																																																								
合計	603百万円																																																																																								
現金及び預金	16百万円																																																																																								
建物及び構築物	5,548百万円																																																																																								
土地	11,710百万円																																																																																								
投資有価証券	44百万円																																																																																								
その他(有形固定資産)	0百万円																																																																																								
合計	17,319百万円																																																																																								
買掛金	4百万円																																																																																								
短期借入金	6,997百万円																																																																																								
長期借入金	5,922百万円																																																																																								
その他(固定負債)	1,456百万円																																																																																								
合計	14,381百万円																																																																																								
のれん	5,002百万円																																																																																								
負ののれん	2,596百万円																																																																																								
差引	2,406百万円																																																																																								
建物及び構築物	13,067百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	20,708百万円																																																																																								
土地	32,047百万円																																																																																								
その他(有形固定資産)	376百万円																																																																																								
合計	66,200百万円																																																																																								
短期借入金	6,585百万円																																																																																								
長期借入金	1,657百万円																																																																																								
合計	8,243百万円																																																																																								
建物及び構築物	6,662百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	1,514百万円																																																																																								
土地	13,519百万円																																																																																								
投資有価証券	1,388百万円																																																																																								
その他	102百万円																																																																																								
合計	23,187百万円																																																																																								
買掛金	6百万円																																																																																								
短期借入金	8,354百万円																																																																																								
長期借入金	5,037百万円																																																																																								
その他	1,490百万円																																																																																								
合計	14,889百万円																																																																																								
のれん	4,401百万円																																																																																								
負ののれん	2,591百万円																																																																																								
差引	1,809百万円																																																																																								

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	<p>6 破産更生債権等</p> <p>当社の連結子会社である日本マタイ(株)と通貨オプション取引(米ドル受取、円支払の包括的長期為替予約取引)を行っていたリーマン・ブラザーズ証券(株)(以下「リーマン社」)が平成20年9月16日東京地方裁判所に民事再生法に基づく再生手続開始の申立を行った。リーマン社との契約では取引の継続にはリーマン社からの通知が必要とされているが、リーマン社からは平成20年9月16日以降通知はなく、契約取引の実行が行われていない。また、この取引については、再生手続開始の申立により終了となった可能性があるが、現在リーマン社管財人から取引の終了に関する正式な連絡を受けておらず、受払金額は確定していない。そのため、リーマン社の民事再生法に基づく再生手続開始の申立日の直近で日本マタイ(株)が把握している平成20年9月12日現在の時価(デリバティブ債務540百万円)に基づいて会計処理をしている。</p> <p>また日本マタイ(株)は、当該取引の取引保証金(ただし、相殺権が未確定な保証金、以下同義)としてリーマン社に対し投資有価証券を差し入れている。当該保証金についてはリーマン社管財人から平成20年12月12日に債権届を否認されたが、日本マタイ(株)は平成20年12月26日に東京地方裁判所に再生債権査定申立を行っている。このことから、日本マタイ(株)の前連結会計年度においてこの投資有価証券を平成20年9月12日現在の時価1,174百万円(平成20年9月15日が休日のため直前営業日である平成20年9月12日現在の時価)をもって投資有価証券から破産更生債権等に振り替えている。この金額と上記デリバティブ債務540百万円は両建て計上しているが、取引の清算の際には取引保証金とデリバティブ債務を一括清算することを前提に、両者の差額633百万円について全額貸倒引当金を計上した。</p> <p>(重要な後発事象)</p> <p>日本マタイ(株)がリーマン社の再生手続開始申立事件において届け出た再生債権査定申立に関して、平成22年5月28日に、日本マタイ(株)とリーマン社との間で合意が成立した。なお、翌連結会計年度において、上記合意による損益への影響はない。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																										
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は1,663百万円である。(全て一般管理費)。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,496百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,551百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> </table> <p>6 事業整理損は、ハマダ印刷機械(株)の解散決議に伴うたな卸資産評価損1,798百万円、貸倒引当金繰入額314百万円、減損損失255百万円等である。 なお、減損損失の内容は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハマダ印刷機械(株) (兵庫県三田市)</td> <td>枚葉印刷機製造設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他</td> <td style="text-align: center;">255</td> </tr> </tbody> </table>	売上原価	92百万円	特別損失	126百万円	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	48百万円	土地	6,496百万円	その他	1百万円	合計	6,551百万円	機械装置及び運搬具	187百万円	土地	2百万円	その他	1百万円	合計	191百万円	建物及び構築物	104百万円	機械装置及び運搬具	281百万円	その他	33百万円	合計	419百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	ハマダ印刷機械(株) (兵庫県三田市)	枚葉印刷機製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他	255	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は1,506百万円である。(全て一般管理費)。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> </table>	売上原価	31百万円	建物及び構築物	17百万円	機械装置及び運搬具	39百万円	土地	113百万円	その他	0百万円	合計	171百万円	建物及び構築物	65百万円	機械装置及び運搬具	338百万円	その他	21百万円	合計	425百万円
売上原価	92百万円																																																										
特別損失	126百万円																																																										
建物及び構築物	4百万円																																																										
機械装置及び運搬具	48百万円																																																										
土地	6,496百万円																																																										
その他	1百万円																																																										
合計	6,551百万円																																																										
機械装置及び運搬具	187百万円																																																										
土地	2百万円																																																										
その他	1百万円																																																										
合計	191百万円																																																										
建物及び構築物	104百万円																																																										
機械装置及び運搬具	281百万円																																																										
その他	33百万円																																																										
合計	419百万円																																																										
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																								
ハマダ印刷機械(株) (兵庫県三田市)	枚葉印刷機製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他	255																																																								
売上原価	31百万円																																																										
建物及び構築物	17百万円																																																										
機械装置及び運搬具	39百万円																																																										
土地	113百万円																																																										
その他	0百万円																																																										
合計	171百万円																																																										
建物及び構築物	65百万円																																																										
機械装置及び運搬具	338百万円																																																										
その他	21百万円																																																										
合計	425百万円																																																										
<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業所単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。上記資産は、ハマダ印刷機械(株)の解散決議に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業整理損に含めて計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地・建物及び構築物は主として不動産鑑定評価額に基づき評価し、機械装置及び運搬具は売却見込み額により評価している。その他売却が困難な資産についてはゼロ評価している。</p>																																																											

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
	<p>7 減損損失 以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類および金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">福井県あわら市 (金津製紙工場)</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">段ボール原 紙製造設備 (処分予定 資産)</td> <td>建物及び構築物 8</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具 636</td> </tr> <tr> <td>その他 0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計 644</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">栃木県宇都宮市</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休</td> <td>建物及び構築物 11</td> </tr> <tr> <td>土地 226</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計 238</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">日本マタイ㈱ (東京都台東区)</td> <td style="text-align: center;">輸液関連設 備(処分予 定資産)</td> <td>建設仮勘定 166</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">その他</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">遊休</td> <td>建物及び構築物 56</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具 4</td> </tr> <tr> <td>土地 9</td> </tr> <tr> <td>その他 3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計 74</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業所単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>上記処分予定資産は、操業停止等に伴う処分の意思決定がされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用として644百万円、減損損失として166百万円、特別損失に計上している。</p> <p>上記遊休資産は、将来の使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地は不動産鑑定評価額および固定資産税評価額に基づき評価し、建物及び構築物等で売却が困難な資産についてはゼロ評価している。</p> <p>8 事業構造改善費用は、当社金津製紙工場1号抄紙機の廃棄の決定に伴う減損損失644百万円、たな卸資産評価損68百万円等である。</p>	場所	用途	種類および金額 (百万円)	福井県あわら市 (金津製紙工場)	段ボール原 紙製造設備 (処分予定 資産)	建物及び構築物 8	機械装置及び 運搬具 636	その他 0	合計 644	栃木県宇都宮市	遊休	建物及び構築物 11	土地 226	合計 238	日本マタイ㈱ (東京都台東区)	輸液関連設 備(処分予 定資産)	建設仮勘定 166	その他	遊休	建物及び構築物 56	機械装置及び 運搬具 4	土地 9	その他 3	合計 74
場所	用途	種類および金額 (百万円)																							
福井県あわら市 (金津製紙工場)	段ボール原 紙製造設備 (処分予定 資産)	建物及び構築物 8																							
		機械装置及び 運搬具 636																							
		その他 0																							
		合計 644																							
栃木県宇都宮市	遊休	建物及び構築物 11																							
		土地 226																							
		合計 238																							
日本マタイ㈱ (東京都台東区)	輸液関連設 備(処分予 定資産)	建設仮勘定 166																							
その他	遊休	建物及び構築物 56																							
		機械装置及び 運搬具 4																							
		土地 9																							
		その他 3																							
		合計 74																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	263,774,450			263,774,450

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,812,353	445,640	110,415	2,147,578

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 445,640株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 110,415株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	1,309	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	1,309	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	1,308	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	263,774,450	7,281,579		271,056,029

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりである。

日本マタイ(株)との株式交換に伴う新株の発行による増加 7,281,579株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,147,578	1,254,713	58,873	3,343,418

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりである。

日本マタイ(株)との株式交換に反対する株主からの買取請求に伴う買受による増加 1,147,000株
 単元未満株式の買取による増加 58,798株

日本マタイ(株)との株式交換に伴う連結子会社の自己株式（当社株式）の取得による増加 48,915株

減少数の内訳は、次のとおりである。

連結子会社が保有する自己株式（当社株式）の売却による減少 48,915株
 単元未満株式の売渡による減少 9,958株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月12日 取締役会	普通株式	1,308	5.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月 4日 取締役会	普通株式	1,308	5.00	平成21年 9月30日	平成21年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 5月13日 取締役会	普通株式	1,338	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日	利益剰余金

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,304百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる 貸付期間が3か月以内の 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,638百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,304百万円	流動資産のその他に含まれる 貸付期間が3か月以内の 短期貸付金	0百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	666百万円	現金及び現金同等物	9,638百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,468百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる 貸付期間が3か月以内の 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,169百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,298百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに日本マタイ(株)他子会社6社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債ならびに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">18,343百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,141百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">22,842百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,867百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,119百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">4,867百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,786百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額のうち、 当期購入分</td> <td style="text-align: right;">3,560百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,181百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>日本マタイ(株)を完全子会社とする株式交換を行い、資本剰余金が4,128百万円増加している。</p>	現金及び預金勘定	15,468百万円	流動資産のその他に含まれる 貸付期間が3か月以内の 短期貸付金	0百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	1,169百万円	現金及び現金同等物	14,298百万円	流動資産	18,343百万円	固定資産	29,141百万円	流動負債	22,842百万円	固定負債	10,867百万円	負ののれん	1,119百万円	少数株主持分	4,867百万円	株式の取得価額	7,786百万円	株式の取得価額のうち、 当期購入分	3,560百万円	現金及び現金同等物	4,181百万円	差引：株式取得による収入	621百万円
現金及び預金勘定	10,304百万円																																				
流動資産のその他に含まれる 貸付期間が3か月以内の 短期貸付金	0百万円																																				
預入期間が3か月を超える 定期預金	666百万円																																				
現金及び現金同等物	9,638百万円																																				
現金及び預金勘定	15,468百万円																																				
流動資産のその他に含まれる 貸付期間が3か月以内の 短期貸付金	0百万円																																				
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,169百万円																																				
現金及び現金同等物	14,298百万円																																				
流動資産	18,343百万円																																				
固定資産	29,141百万円																																				
流動負債	22,842百万円																																				
固定負債	10,867百万円																																				
負ののれん	1,119百万円																																				
少数株主持分	4,867百万円																																				
株式の取得価額	7,786百万円																																				
株式の取得価額のうち、 当期購入分	3,560百万円																																				
現金及び現金同等物	4,181百万円																																				
差引：株式取得による収入	621百万円																																				

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1 借手側				1 借手側			
(1)リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				(1)リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構 築物	2,082	270	1,812	建物及び構 築物	2,082	359	1,723
機械装置及 び運搬具	7,463	4,160	3,302	機械装置及 び運搬具	9,727	6,674	3,053
その他	3,609	2,449	1,160	その他	2,858	2,034	823
合計	13,155	6,879	6,275	合計	14,667	9,068	5,599
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相 当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定している。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相 当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定している。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,726百万円	1年以内			1,674百万円
1年超			4,549百万円	1年超			3,925百万円
合計			6,275百万円	合計			5,599百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定している。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定している。			
支払リース料および減価償却費相当額				支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			2,163百万円	支払リース料			2,001百万円
減価償却費相当額			2,163百万円	減価償却費相当額			2,001百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保 証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額 法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保 証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額 法によっている。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないので、項目 等の記載は省略している。				リース資産に配分された減損損失はないので、項目 等の記載は省略している。			
(2)オペレーティング・リース取引				(2)オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料			
1年以内			4百万円	1年以内			10百万円
1年超			7百万円	1年超			7百万円
合計			12百万円	合計			18百万円

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>2 貸手側</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末 残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,276</td> <td style="text-align: right;">803</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,338</td> <td style="text-align: right;">843</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額は、未経過リース料期末残高相当額が 営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、 受取利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高相当額が営業債権の期末残高等に占 める割合が低いため、受取利子込み法により算定 している。</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないので、項目 等の記載は省略している。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及 び運搬具	1,276	803	472	その他	61	39	22	合計	1,338	843	494	1年以内	234百万円	1年超	259百万円	合計	494百万円	受取リース料	286百万円	減価償却費	286百万円	<p>2 貸手側</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末 残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td style="text-align: right;">903</td> <td style="text-align: right;">658</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">944</td> <td style="text-align: right;">689</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額は、未経過リース料期末残高相当額が 営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、 受取利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高相当額が営業債権の期末残高等に占 める割合が低いため、受取利子込み法により算定 している。</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないので、項目 等の記載は省略している。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及 び運搬具	903	658	245	その他	40	30	9	合計	944	689	254	1年以内	151百万円	1年超	102百万円	合計	254百万円	受取リース料	232百万円	減価償却費	232百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
機械装置及 び運搬具	1,276	803	472																																																		
その他	61	39	22																																																		
合計	1,338	843	494																																																		
1年以内	234百万円																																																				
1年超	259百万円																																																				
合計	494百万円																																																				
受取リース料	286百万円																																																				
減価償却費	286百万円																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
機械装置及 び運搬具	903	658	245																																																		
その他	40	30	9																																																		
合計	944	689	254																																																		
1年以内	151百万円																																																				
1年超	102百万円																																																				
合計	254百万円																																																				
受取リース料	232百万円																																																				
減価償却費	232百万円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資および投融資計画に基づき資金計画を立案し、必要な長期資金（銀行借入または社債発行）を調達している。また、通常の事業活動において必要となる短期的な運転資金は銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、当社および一部の連結子会社において、長期借入金の金利変動リスクおよび外貨建輸出入取引の為替変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高い取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理において、取引先毎に与信限度額を設け、債権管理を行っている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等である。これらは、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価を把握しており、取引先企業との関係を勘案し保有状況を見直している。

営業債務である支払手形および買掛金の支払期日は1年以内となっている。

なお、営業債権債務の一部に外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、実需の範囲内で先物為替予約取引をヘッジ手段として利用することがある。

資金調達については、短期借入金は主に営業取引に伴う資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資や投融資に係る資金調達である。このうち長期借入金の一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の実行および管理については、当社では社内規定に基づき財務本部が行っており、連結子会社ではこれに準じてリスク管理を行っている。なお、契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行リスクはほとんどないと認識している。

また、営業債務や資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）は、月次の資金繰表を作成し、随時更新することにより管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注）2を参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,468	15,468	-
(2) 受取手形及び売掛金	122,664	122,664	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	50,570	50,570	-
資産計	188,703	188,703	-
(1) 支払手形及び買掛金	67,435	67,435	-
(2) 短期借入金	94,086	94,086	-
(3) 1年内償還予定の社債	730	735	5
(4) 社債	20,865	21,339	474
(5) 長期借入金	80,652	82,316	1,663
負債計	263,769	265,914	2,144
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されていないもの(*2)	(540)	(540)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(540)	(540)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(*2) 当該デリバティブ債務は、有価証券報告書提出日現在、すでに消滅している。詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」（連結貸借対照表関係）6 破産更生債権等に記載している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」（有価証券関係）に記載している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 1年内償還予定の社債、ならびに(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(*)金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」（デリバティブ取引関係）に記載している。）については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額。

デリバティブ取引

詳細は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」 (デリバティブ取引関係)に記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	978
特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券	999
その他	1,583
計	3,561
(2) 子会社株式及び関連会社株式	7,354

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産 (3)投資有価証券には含めていない。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,468			
受取手形及び売掛金	122,664			
投資有価証券				
その他有価証券				
債券	0		1,000	
その他				
合計	138,132		1,000	

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

詳細は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「連結附属明細表」 「社債明細表」および「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	10,480	16,066	5,585
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	10,480	16,066	5,585
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	35,337	23,950	11,386
債券			
国債・地方債等			
社債	1,002	989	12
その他			
その他	10	7	3
小計	36,350	24,947	11,402
合計	46,830	41,013	5,817

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損680百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	78	12	2
債券			
その他			
合計	78	12	2

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	643
特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券	999
その他	561
計	2,204
(2) 子会社株式及び関連会社株式	8,086

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
債券		1,000		
その他			10	
合計		1,000	10	

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	26,341	16,223	10,117
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	9	4	4
小計	26,350	16,228	10,122
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	23,213	32,210	8,997
債券			
国債・地方債等			
社債	997	1,010	13
その他			
その他	9	9	
小計	24,219	33,230	9,010
合計	50,570	49,458	1,112

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損280百万円を計上している。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	978
特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券	999
その他	1,583
計	3,561

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	255	105	2
債券			
その他	9		0
合計	265	105	3

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

当社および一部の国内連結子会社において、変動金利の借入金による資金調達を、固定金利による資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。また、一部の国内連結子会社においては、通常の営業過程における輸出取引の為替相場変動リスクを軽減するため、先物為替予約取引を利用している。なお、デリバティブ取引を利用し、ヘッジ会計を行っている。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用しているのみである。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得るが、それは、固定金利の長期金銭債務等について、市場の実勢金利に合わせるといった目的を達成する範囲で行う方針である。また、一部の国内連結子会社における先物為替予約取引は、外貨建売上債権の為替変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建売上債権および成約高の範囲内で行う方針である。なお、当社グループは投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針である。

(3)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有している。なお、契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行のリスクはほとんどないと認識している。

(4)取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引の実行および管理は、「社内規定」に基づき経理本部が行っている。また、連結子会社はこれに準じてリスク管理を行っている。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当該デリバティブ債務は、有価証券報告書提出日現在、すでに消滅している。詳細は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」「注記事項」(連結貸借対照表関係) 6 破産更生債権等に記載している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は次のとおりである。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価(百万円)	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	41,275	40,367	(*)	

(*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(詳細は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」「注記事項」(金融商品関係)に記載している)。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けている。一部の国内連結子会社では、総合設立型の厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度、確定拠出年金制度を設けている。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社および国内連結子会社全体で、退職一時金制度については20社が有しており、また規約型確定給付年金は4年金、適格退職年金は9年金、厚生年金基金は4基金、確定拠出年金は1年金(それぞれグループ内の年金の共同委託契約・結合契約、基金の総合設立の重複分を控除後)を有している。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">112,575百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">142,891百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,316百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <p style="text-align: center;">5.2%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">43,365百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,912百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,710百万円</td> </tr> <tr> <td>差引(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">9,786百万円</td> </tr> </table> <p>(差引分内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,985百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>差引(+)</td> <td style="text-align: right;">9,786百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 上記内訳には総合設立型の厚生年金基金の年金資産の額5,163百万円は含めていない。</p>	年金資産の額	112,575百万円	年金財政計算上の給付債務の額	142,891百万円	差引額	30,316百万円	退職給付債務	43,365百万円	年金資産	20,912百万円	前払年金費用	44百万円	退職給付引当金	12,710百万円	差引(+ + +)	9,786百万円	未認識数理計算上の差異	9,985百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	199百万円	差引(+)	9,786百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けている。一部の国内連結子会社では、総合設立型の厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度、確定拠出年金制度を設けている。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社および国内連結子会社全体で、退職一時金制度については23社が有しており、また規約型確定給付年金は8年金、適格退職年金は6年金、厚生年金基金は5基金、確定拠出年金は5年金(それぞれグループ内の年金の共同委託契約・結合契約、基金の総合設立の重複分を控除後)を有している。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年 3月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">116,818百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">198,910百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">82,092百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <p style="text-align: center;">4.6%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">43,843百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">26,083百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,460百万円</td> </tr> <tr> <td>差引(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">7,312百万円</td> </tr> </table> <p>(差引分内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,489百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>差引(+)</td> <td style="text-align: right;">7,312百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 上記内訳には総合設立型の厚生年金基金の年金資産の額5,864百万円は含めていない。</p>	年金資産の額	116,818百万円	年金財政計算上の給付債務の額	198,910百万円	差引額	82,092百万円	退職給付債務	43,843百万円	年金資産	26,083百万円	前払年金費用	12百万円	退職給付引当金	10,460百万円	差引(+ + +)	7,312百万円	未認識数理計算上の差異	7,489百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	176百万円	差引(+)	7,312百万円
年金資産の額	112,575百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	142,891百万円																																												
差引額	30,316百万円																																												
退職給付債務	43,365百万円																																												
年金資産	20,912百万円																																												
前払年金費用	44百万円																																												
退職給付引当金	12,710百万円																																												
差引(+ + +)	9,786百万円																																												
未認識数理計算上の差異	9,985百万円																																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	199百万円																																												
差引(+)	9,786百万円																																												
年金資産の額	116,818百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	198,910百万円																																												
差引額	82,092百万円																																												
退職給付債務	43,843百万円																																												
年金資産	26,083百万円																																												
前払年金費用	12百万円																																												
退職給付引当金	10,460百万円																																												
差引(+ + +)	7,312百万円																																												
未認識数理計算上の差異	7,489百万円																																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	176百万円																																												
差引(+)	7,312百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,139百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">797百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">347百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">800百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,137百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">4,505百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。 2 「その他の退職給付費用」には、一部の国内連結子会社の解散等に伴う割増退職金696百万円、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型の厚生年金基金制度への拠出額248百万円、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じない中小企業退職金共済制度への拠出額185百万円、確定拠出年金への拠出額 6 百万円を含んでいる。 3 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 1.5% 数理計算上の差異の処理年数 主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。) 過去勤務債務の額の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時の連結会計年度から費用処理することとしている。)</p>	勤務費用	2,139百万円	利息費用	797百万円	期待運用収益	347百万円	数理計算上の差異の費用処理額	800百万円	過去勤務債務の費用処理額	22百万円	その他	1,137百万円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	4,505百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,085百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">799百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,119百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">4,056百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。 2 「その他の退職給付費用」には、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型の厚生年金基金制度への拠出額239百万円、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じない中小企業退職金共済制度への拠出額99百万円、確定拠出年金への拠出額78百万円を含んでいる。 3 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 1.5% 数理計算上の差異の処理年数 主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。) 過去勤務債務の額の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時の連結会計年度から費用処理することとしている。)</p>	勤務費用	2,085百万円	利息費用	799百万円	期待運用収益	342百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,119百万円	過去勤務債務の費用処理額	22百万円	その他	417百万円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	4,056百万円
勤務費用	2,139百万円																																
利息費用	797百万円																																
期待運用収益	347百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	800百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	22百万円																																
その他	1,137百万円																																
<hr/>																																	
退職給付費用 (+ + + + +)	4,505百万円																																
勤務費用	2,085百万円																																
利息費用	799百万円																																
期待運用収益	342百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,119百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	22百万円																																
その他	417百万円																																
<hr/>																																	
退職給付費用 (+ + + + +)	4,056百万円																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項なし。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,815百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,099</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,009</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">691</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,044</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">993</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">801</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,476</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,540</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,215</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,770</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,444</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,643</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">1,939</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">3,788</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,721</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,722</td></tr> </table>	繰越欠損金	3,815百万円	退職給付引当金	5,099	未払賞与	2,009	ゴルフ会員権評価損	691	未払役員退職慰労金	309	役員退職慰労引当金	308	投資有価証券評価損	3,044	貸倒引当金	993	固定資産未実現利益	295	未払事業税	488	減損損失	340	たな卸資産評価損	801	その他有価証券評価差額金	2,476	その他	1,540	繰延税金資産小計	22,215	評価性引当額	5,770	繰延税金資産合計	16,444	その他有価証券評価差額金	172	固定資産圧縮積立金	3,643	固定資産圧縮特別勘定積立金	1,939	土地評価差額	3,788	特別償却準備金	127	その他	50	繰延税金負債合計	9,721	繰延税金資産の純額	6,722	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,908百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,143</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,460</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">762</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">810</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">506</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,670</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,225</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,892</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,333</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">659</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,094</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">4,653</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,757</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">424</td></tr> </table>	繰越欠損金	3,908百万円	退職給付引当金	4,143	未払賞与	2,460	ゴルフ会員権評価損	762	未払役員退職慰労金	202	役員退職慰労引当金	384	投資有価証券評価損	810	貸倒引当金	1,058	固定資産未実現利益	294	未払事業税	506	減損損失	701	たな卸資産評価損	77	その他有価証券評価差額金	243	その他	2,670	繰延税金資産小計	18,225	評価性引当額	6,892	繰延税金資産合計	11,333	その他有価証券評価差額金	659	固定資産圧縮積立金	5,094	固定資産圧縮特別勘定積立金	504	土地評価差額	4,653	特別償却準備金	467	その他	379	繰延税金負債合計	11,757	繰延税金負債の純額	424
繰越欠損金	3,815百万円																																																																																																				
退職給付引当金	5,099																																																																																																				
未払賞与	2,009																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	691																																																																																																				
未払役員退職慰労金	309																																																																																																				
役員退職慰労引当金	308																																																																																																				
投資有価証券評価損	3,044																																																																																																				
貸倒引当金	993																																																																																																				
固定資産未実現利益	295																																																																																																				
未払事業税	488																																																																																																				
減損損失	340																																																																																																				
たな卸資産評価損	801																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,476																																																																																																				
その他	1,540																																																																																																				
繰延税金資産小計	22,215																																																																																																				
評価性引当額	5,770																																																																																																				
繰延税金資産合計	16,444																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	172																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	3,643																																																																																																				
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,939																																																																																																				
土地評価差額	3,788																																																																																																				
特別償却準備金	127																																																																																																				
その他	50																																																																																																				
繰延税金負債合計	9,721																																																																																																				
繰延税金資産の純額	6,722																																																																																																				
繰越欠損金	3,908百万円																																																																																																				
退職給付引当金	4,143																																																																																																				
未払賞与	2,460																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	762																																																																																																				
未払役員退職慰労金	202																																																																																																				
役員退職慰労引当金	384																																																																																																				
投資有価証券評価損	810																																																																																																				
貸倒引当金	1,058																																																																																																				
固定資産未実現利益	294																																																																																																				
未払事業税	506																																																																																																				
減損損失	701																																																																																																				
たな卸資産評価損	77																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	243																																																																																																				
その他	2,670																																																																																																				
繰延税金資産小計	18,225																																																																																																				
評価性引当額	6,892																																																																																																				
繰延税金資産合計	11,333																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	659																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	5,094																																																																																																				
固定資産圧縮特別勘定積立金	504																																																																																																				
土地評価差額	4,653																																																																																																				
特別償却準備金	467																																																																																																				
その他	379																																																																																																				
繰延税金負債合計	11,757																																																																																																				
繰延税金負債の純額	424																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>連結上の受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	住民税均等割	1.6	税額控除	2.2	連結上の受取配当金消去	1.8	評価性引当額	3.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下となったため注記を省略している。</p>																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9																																																																																																				
住民税均等割	1.6																																																																																																				
税額控除	2.2																																																																																																				
連結上の受取配当金消去	1.8																																																																																																				
評価性引当額	3.5																																																																																																				
その他	0.1																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2																																																																																																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	板紙・紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	366,590	54,338	25,730	446,659		446,659
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	80	3	25,956	26,040	(26,040)	
計	366,671	54,342	51,687	472,700	(26,040)	446,659
営業費用	351,756	52,970	52,948	457,675	(26,228)	431,446
営業利益又は 営業損失()	14,914	1,371	1,261	15,025	188	15,213
資産、 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	420,783	24,524	24,537	469,845	(12,582)	457,263
減価償却費	21,143	1,946	1,436	24,527	(190)	24,337
減損損失	1		255	257		257
資本的支出	17,549	2,322	732	20,603	(77)	20,526

(注) 1 事業区分は製品の種類、性質に基づく市場、販売方法の区分によっている。

2 各事業の主な製品

- ・板紙・紙加工関連事業.....板紙、段ボール、段ボール箱
- ・軟包装関連事業.....軟包装製品、セロファン
- ・その他の事業.....紙器機械、枚葉印刷機、新聞用紙、化成品、不織布、運送、保険代理、リース、不動産、人材派遣

3 「会計処理の変更(棚卸資産の評価に関する会計基準)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、「板紙・紙加工関連事業」が88百万円、「その他の事業」が4百万円増加し、営業利益(又は営業損失)がそれぞれ同額減少(又は増加)している。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社および国内連結子会社は、主として機械装置について、当連結会計年度より耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用年数を適用している。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、「板紙・紙加工関連事業」が655百万円、「軟包装関連事業」が1百万円、「その他の事業」が78百万円増加し、営業利益(又は営業損失)がそれぞれ同額減少(又は増加)している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	板紙・紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	362,458	75,849	19,078	457,386		457,386
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	719	766	18,738	20,223	(20,223)	
計	363,177	76,615	37,817	477,610	(20,223)	457,386
営業費用	332,799	73,789	37,436	444,025	(20,365)	423,659
営業利益	30,377	2,826	380	33,584	142	33,726
資産、 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	412,422	77,921	24,628	514,972	(16,835)	498,137
減価償却費	20,946	3,238	1,093	25,278	(56)	25,222
減損損失	954	169		1,124		1,124
資本的支出	23,797	3,942	1,687	29,427	(64)	29,363

(注) 1 事業区分は製品の種類、性質に基づく市場、販売方法の区分によっている。

2 各事業の主な製品

- ・板紙・紙加工関連事業.....板紙、段ボール、段ボール箱
- ・軟包装関連事業.....軟包装製品、セロファン、包装容器
- ・その他の事業.....紙器機械、新聞用紙、化成品、不織布、運送、保険代理、リース、不動産

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高および資産金額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項なし。	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>当社と日本マタイ(株)は、平成21年12月1日付で当社を完全親会社、日本マタイ(株)を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」)を行った。</p> <p>本株式交換の概要は以下のとおりである。</p> <p>1 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要ならびに株式交換の後の株式交換完全親会社の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容 企業の名称 日本マタイ株式会社 事業の内容 樹脂加工品、合成樹脂袋、クラフト紙袋、段ボールシート・ケース、樹脂商品他の製造、加工、販売、および不動産賃貸業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 株式交換</p> <p>(3) 結合後企業の名称 日本マタイ株式会社 (当社の連結子会社)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 日本マタイ(株)を含めた当社グループの経営資源の相互有効活用や、当社グループ内外の他社との事業再編等、あらゆる手段を親子上場による利益相反の問題に拘ることなく検討・実行することにより、当社グループ全体でより高い企業価値を実現させていくことを目的とし、本株式交換を実施した。</p> <p>(5) 株式交換の後の株式交換完全親会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>商号</td> <td>レンゴー株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店の所在地</td> <td>大阪市福島区大開四丁目1番186号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 大坪 清</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td> ・板紙、段ボール、段ボール箱の製造・販売 ・軟包装商品、セロファンの製造・販売 ・紙器機械、新聞用紙、化成品、不織布の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業、不動産業 </td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>31,066百万円 (平成22年3月31日現在)</td> </tr> </table> <p>2 実施した会計処理の概要</p> <p>本株式交換については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っている。</p>	商号	レンゴー株式会社	本店の所在地	大阪市福島区大開四丁目1番186号	代表者の氏名	代表取締役社長 大坪 清	事業内容	・板紙、段ボール、段ボール箱の製造・販売 ・軟包装商品、セロファンの製造・販売 ・紙器機械、新聞用紙、化成品、不織布の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業、不動産業	資本金の額	31,066百万円 (平成22年3月31日現在)
商号	レンゴー株式会社										
本店の所在地	大阪市福島区大開四丁目1番186号										
代表者の氏名	代表取締役社長 大坪 清										
事業内容	・板紙、段ボール、段ボール箱の製造・販売 ・軟包装商品、セロファンの製造・販売 ・紙器機械、新聞用紙、化成品、不織布の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業、不動産業										
資本金の額	31,066百万円 (平成22年3月31日現在)										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
	<p>3 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>(1) 取得原価およびその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>当社株式</td> <td style="text-align: right;">4,128百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した支出</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,215百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数およびその評価額</p> <p>株式の種類別の交換比率</p> <p>日本マタイ(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.19株を割当交付する。ただし、当社が保有する日本マタイ(株)の普通株式については、本株式交換による割当交付は行わない。</p> <p>株式交換比率の算定方法</p> <p>当社は野村證券(株)、日本マタイ(株)は大和証券エスエムピーシー(株)を株式交換比率の算定に関する第三者機関としてそれぞれ選定し、その分析結果を参考に両社で慎重に検討し、協議・交渉を進めた結果、本株式交換における上記の株式交換比率を合意・決議した。</p> <p>交付株式数およびその評価額</p> <table border="0"> <tr> <td>交付株式数</td> <td style="text-align: right;">7,281,579株</td> </tr> <tr> <td>評価額</td> <td style="text-align: right;">4,128百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間</p> <table border="0"> <tr> <td>負ののれんの金額</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> </table> <p>発生原因</p> <p>結合当事企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額によるものである。</p> <p>償却方法および償却期間</p> <p>5年間の均等償却</p>	当社株式	4,128百万円	取得に直接要した支出	86百万円	合計	4,215百万円	交付株式数	7,281,579株	評価額	4,128百万円	負ののれんの金額	649百万円
当社株式	4,128百万円												
取得に直接要した支出	86百万円												
合計	4,215百万円												
交付株式数	7,281,579株												
評価額	4,128百万円												
負ののれんの金額	649百万円												

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	520円49銭	1株当たり純資産額	595円36銭
1株当たり当期純利益	29円91銭	1株当たり当期純利益	64円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	140,778百万円	163,926百万円
普通株式に係る純資産額	136,174百万円	159,384百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	4,603百万円	4,541百万円
普通株式の発行済株式数	263,774千株	271,056千株
普通株式の自己株式数	2,147千株	3,343千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	261,626千株	267,712千株

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益	7,831百万円	16,986百万円
普通株式に係る当期純利益	7,831百万円	16,986百万円
普通株式の期中平均株式数	261,805千株	263,697千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																						
<p>当社は、平成21年 5月12日開催の取締役会において、日本マタイ株式会社の第三者割当による新株式発行を引き受け、同社を子会社化することを決議し、同日、株式総額引受契約を同社と締結した。同契約に基づき、平成21年 5月27日に第三者割当増資の払込を行い、同社を子会社化した。</p> <p>その主な内容は、以下のとおりである。</p> <p>1 株式取得の目的</p> <p>日本マタイ株式会社は、樹脂加工品、合成樹脂袋等を中心とした容器事業を営んでおり、創業以来60余年の歴史の中で優良な顧客との取引関係を構築し、その製品群は市場で一定の評価を得ている。当社は、日本マタイ株式会社の財務状況を改善して同社の強みを最大限発揮させるために、日本マタイ株式会社による第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化した。</p> <p>2 異動する子会社の概要</p> <p>(1)名称 日本マタイ株式会社 (2)住所 東京都台東区元浅草二丁目 6番 7号 (3)代表者の氏名 代表取締役社長 内田 増幸 (4)資本金 7,292百万円 (平成21年 5月27日現在) (5)事業の内容 樹脂加工品、合成樹脂袋、クラフト紙袋、段ボールシート・ケース、樹脂商品他の製造、加工、販売、および不動産賃貸業 (6)連結業績 (平成21年 2月期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">37,219百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td style="text-align: right;">868百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td style="text-align: right;">6,372百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td style="text-align: right;">37,221百万円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td style="text-align: right;">8,008百万円</td></tr> </table> <p>3 第三者割当増資引受の概要</p> <p>(1)引受株式数 普通株式 40,000,000株 (2)引受価額 1株につき金89円 (3)引受価額の総額 3,560,000,000円</p> <p>4 取得後持分比率 51.40%</p> <p>5 支払資金の調達方法 全額自己資金</p>	売上高	37,219百万円	経常利益	868百万円	当期純利益	6,372百万円	総資産	37,221百万円	純資産	8,008百万円	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年 5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第 1項第 1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議した。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式の取得を行うもの。</p> <p>2 取得に係る事項の内容</p> <p>(1)取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2)取得しうる株式の総数 10,000,000株(上限)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 6,000百万円(上限)</p> <p>(4)取得期間 平成22年 5月14日から 平成22年 9月30日まで</p> <p>(5)取得方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(社債の発行)</p> <p>当社は、平成22年 3月25日開催の取締役会の包括決議に基づき、平成22年 6月15日に条件を決定し、以下の社債を発行した。</p> <p>レンゴー(株)第14回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発行総額</td><td style="text-align: right;">10,000百万円</td></tr> <tr><td>発行価額</td><td style="text-align: right;">額面100円につき金100円</td></tr> <tr><td>利率</td><td style="text-align: right;">年0.617%</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td style="text-align: right;">平成22年 6月22日</td></tr> <tr><td>償還期限</td><td style="text-align: right;">平成27年 6月22日</td></tr> <tr><td>資金使途</td><td style="text-align: right;">借入金返済、運転資金</td></tr> </table>	発行総額	10,000百万円	発行価額	額面100円につき金100円	利率	年0.617%	払込期日	平成22年 6月22日	償還期限	平成27年 6月22日	資金使途	借入金返済、運転資金
売上高	37,219百万円																						
経常利益	868百万円																						
当期純利益	6,372百万円																						
総資産	37,221百万円																						
純資産	8,008百万円																						
発行総額	10,000百万円																						
発行価額	額面100円につき金100円																						
利率	年0.617%																						
払込期日	平成22年 6月22日																						
償還期限	平成27年 6月22日																						
資金使途	借入金返済、運転資金																						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
レンゴー(株) (当社)	第9回 無担保普通社債	平成16年 3月24日	5,000		0.93	無担保	平成22年 3月24日
	第10回 無担保普通社債	平成18年 9月12日	5,000	5,000	1.54	無担保	平成23年 9月12日
	第11回 無担保普通社債	平成18年 9月12日	5,000	5,000	1.91	無担保	平成25年 9月12日
	第12回 無担保普通社債	平成19年 11月28日	5,000	5,000	1.42	無担保	平成24年 11月28日
	第13回 無担保普通社債	平成19年 11月28日	5,000	5,000	1.71	無担保	平成26年 11月28日
	小計		25,000	20,000			
(株)朝日段ボール	第2回 無担保普通社債	平成18年 12月19日	100		1.37	無担保	平成21年 12月18日
(株)公和産業	第2回 無担保社債	平成19年 2月28日		80 (40)	1.37	無担保	平成24年 2月28日
丸三製紙(株)	第1回 無担保社債	平成19年 7月18日	1,125	675 (450)	1.69	無担保	平成23年 7月15日
日本マタイ(株)	第1回 無担保社債	平成18年 3月31日		140 (140)	1.25	無担保	平成23年 3月30日
	第2回 無担保社債	平成19年 2月28日		500	1.60	無担保	平成24年 2月28日
	第3回 無担保社債	平成19年 3月30日		200 (100)	1.37	無担保	平成24年 3月30日
	小計			840 (240)			
合計			26,225	21,595 (730)			

(注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
730	5,865	5,000	5,000	5,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	73,353	80,491	0.97	
1年以内に返済予定の長期借入金	16,754	13,594	1.47	
1年以内に返済予定のリース債務	313	719		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	75,593	80,652	1.23	平成23年4月15日 から 平成34年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,133	2,182		平成23年8月17日 から 平成31年6月5日
その他有利子負債				
合計	167,149	177,641		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っていない。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,559	22,895	19,730	13,695
リース債務	715	656	520	184

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	107,690	116,981	122,992	109,720
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	7,595	7,208	11,249	3,578
四半期純利益 (百万円)	4,259	4,406	6,342	1,978
1株当たり 四半期純利益 (円)	16.28	16.85	24.03	7.42

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,326	6,459
受取手形	2 4,844	2 5,036
売掛金	2 67,595	2 67,714
商品及び製品	6,589	5,726
仕掛品	230	169
原材料及び貯蔵品	5,923	5,507
前払費用	118	146
繰延税金資産	2,580	2,954
関係会社短期貸付金	16,012	14,950
未収入金	1,133	912
その他	290	226
貸倒引当金	2,349	1,760
流動資産合計	107,296	108,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	83,377	87,587
減価償却累計額	54,939	56,632
建物（純額）	28,438	30,955
構築物	15,781	16,551
減価償却累計額	12,831	13,161
構築物（純額）	2,950	3,389
機械及び装置	227,726	234,203
減価償却累計額	181,772	188,438
機械及び装置（純額）	45,953	45,764
車両運搬具	1,362	1,419
減価償却累計額	1,114	1,177
車両運搬具（純額）	247	242
工具、器具及び備品	10,613	10,710
減価償却累計額	8,103	8,359
工具、器具及び備品（純額）	2,510	2,350
土地	59,288	59,089
リース資産	440	1,281
減価償却累計額	36	215
リース資産（純額）	404	1,065
建設仮勘定	1,845	2,240
有形固定資産合計	1, 3 141,638	1, 3 145,098
無形固定資産		
借地権	381	381
ソフトウェア	4,091	3,612
リース資産	12	75
その他	143	135
無形固定資産合計	4,629	4,204

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	39,107	46,027
関係会社株式	25,677	34,010
出資金	26	26
関係会社出資金	11,158	11,100
長期貸付金	16	8
関係会社長期貸付金	5,051	4,004
破産更生債権等	131	145
長期前払費用	696	702
繰延税金資産	5,467	-
その他	2,131	2,207
貸倒引当金	980	1,007
投資その他の資産合計	88,486	97,226
固定資産合計	234,754	246,529
資産合計	342,050	354,572
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 33,965	2 33,109
短期借入金	55,240	54,740
1年内返済予定の長期借入金	1 13,129	9,086
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	92	283
未払金	27	33
設備関係未払金	4,440	9,861
未払費用	12,700	12,339
未払法人税等	4,219	3,402
未払消費税等	845	981
預り金	3,737	3,399
役員賞与引当金	69	76
その他	222	252
流動負債合計	133,690	127,565
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	67,993	71,906
リース債務	344	913
繰延税金負債	-	77
退職給付引当金	6,749	5,070
その他	1,103	733
固定負債合計	96,190	98,700
負債合計	229,881	226,266

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金		
資本準備金	29,869	33,997
資本剰余金合計	29,869	33,997
利益剰余金		
利益準備金	3,506	3,506
その他利益剰余金		
特別償却準備金	155	667
固定資産圧縮積立金	4,418	6,208
固定資産圧縮特別勘定積立金	2,860	743
別途積立金	39,944	39,944
繰越利益剰余金	5,532	14,771
利益剰余金合計	56,418	65,841
自己株式	1,613	2,279
株主資本合計	115,739	128,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,571	320
評価・換算差額等合計	3,571	320
純資産合計	112,168	128,306
負債純資産合計	342,050	354,572

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	229,642	222,438
商品売上高	60,480	57,904
売上高合計	290,122	280,342
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,919	6,589
当期商品仕入高	48,742	45,778
当期製品製造原価	192,271	173,367
合計	247,933	225,735
他勘定振替高	3 558	3 627
商品及び製品期末たな卸高	6,589	5,726
売上原価合計	1 240,784	1 219,380
売上総利益	49,337	60,962
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	13,655	12,837
販売促進費	733	795
支払手数料	1,245	1,274
貸倒引当金繰入額	64	80
役員報酬	745	716
給料及び手当	9,359	9,313
福利厚生費	1,305	1,403
役員賞与引当金繰入額	69	76
退職給付費用	703	679
減価償却費	1,805	2,109
賃借料	3,117	2,905
租税公課	624	643
旅費及び交通費	1,294	1,281
通信費	337	353
交際費	149	200
研究開発費	2 1,217	2 1,358
その他	1,858	1,824
販売費及び一般管理費合計	38,287	37,853
営業利益	11,050	23,108
営業外収益		
受取利息	568	439
有価証券利息	12	14
受取配当金	6 1,779	6 1,428
受取賃貸料	6 959	6 985
雑収入	1,178	1,250
営業外収益合計	4,498	4,118

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,267	2,233
出向者給与	947	897
雑支出	1,832	1,914
営業外費用合計	5,047	5,045
経常利益	10,501	22,180
特別利益		
補助金収入	604	460
受取補償金	-	177
貸倒引当金戻入額	160	141
固定資産売却益	4 6,488	4 82
投資有価証券売却益	53	40
その他	10	22
特別利益合計	7,317	926
特別損失		
事業構造改善費用	-	9 775
関係会社株式評価損	-	492
固定資産圧縮損	997	412
減損損失	-	8 244
投資有価証券評価損	521	230
固定資産除売却損	5 82	5 162
工場リニューアル費用	73	156
投資損失引当金繰入額	861	144
関係会社貸倒引当金繰入額	47	35
子会社整理損	7 4,904	-
関係会社出資金評価損	302	-
その他	13	114
特別損失合計	7,803	2,766
税引前当期純利益	10,014	20,340
法人税、住民税及び事業税	4,637	5,331
法人税等調整額	352	2,967
法人税等合計	4,285	8,298
当期純利益	5,729	12,041

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		128,833	67.0	111,431	64.3
労務費	2	25,789	13.4	25,702	14.8
経費	3	37,683	19.6	36,172	20.9
当期総製造費用		192,306	100.0	173,306	100.0
期首仕掛品たな卸高		195		230	
合計		192,501		173,536	
期末仕掛品たな卸高		230		169	
当期製品製造原価		192,271		173,367	

(注) 1 原価計算の方法
 工程別総合原価計算を採用して
 おり、期中は製品、半製品、仕
 掛品については予定原価で
 計算し、期末においては実際
 原価を計算し、修正してい
 る。

2 労務費のうち、退職給付費用
 は、1,192百万円である。

3 経費の主たるもの
 減価償却費 13,937百万円
 電力料 4,887百万円
 修繕費 5,256百万円
 運賃 4,461百万円
 用排水費 2,094百万円

(注) 1 原価計算の方法
 同左

2 労務費のうち、退職給付費用
 は、1,435百万円である。

3 経費の主たるもの
 減価償却費 12,854百万円
 電力料 4,026百万円
 修繕費 5,913百万円
 運賃 4,421百万円
 用排水費 2,110百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,066	31,066
当期末残高	31,066	31,066
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,869	29,869
当期変動額		
株式交換による増加	-	4,128
当期変動額合計	-	4,128
当期末残高	29,869	33,997
資本剰余金合計		
前期末残高	29,869	29,869
当期変動額		
株式交換による増加	-	4,128
当期変動額合計	-	4,128
当期末残高	29,869	33,997
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,506	3,506
当期末残高	3,506	3,506
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	210	155
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	55	41
特別償却準備金の積立	-	553
当期変動額合計	55	511
当期末残高	155	667
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,782	4,418
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	363	342
固定資産圧縮積立金の積立	-	2,131
当期変動額合計	363	1,789
当期末残高	4,418	6,208
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	2,860
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	2,127
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	2,860	11
当期変動額合計	2,860	2,116
当期末残高	2,860	743

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	39,944	39,944
当期末残高	39,944	39,944
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,887	5,532
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	55	41
特別償却準備金の積立	-	553
固定資産圧縮積立金の取崩	363	342
固定資産圧縮積立金の積立	-	2,131
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	2,127
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	2,860	11
剰余金の配当	2,619	2,616
当期純利益	5,729	12,041
自己株式の処分	23	1
当期変動額合計	645	9,239
当期末残高	5,532	14,771
利益剰余金合計		
前期末残高	53,331	56,418
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
剰余金の配当	2,619	2,616
当期純利益	5,729	12,041
自己株式の処分	23	1
当期変動額合計	3,086	9,423
当期末残高	56,418	65,841
自己株式		
前期末残高	1,427	1,613
当期変動額		
自己株式の取得	270	672
自己株式の処分	83	7
当期変動額合計	186	665
当期末残高	1,613	2,279

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	112,839	115,739
当期変動額		
株式交換による増加	-	4,128
剰余金の配当	2,619	2,616
当期純利益	5,729	12,041
自己株式の取得	270	672
自己株式の処分	60	5
当期変動額合計	2,900	12,886
当期末残高	115,739	128,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,515	3,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,086	3,250
当期変動額合計	8,086	3,250
当期末残高	3,571	320
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,515	3,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,086	3,250
当期変動額合計	8,086	3,250
当期末残高	3,571	320
純資産合計		
前期末残高	117,354	112,168
当期変動額		
株式交換による増加	-	4,128
剰余金の配当	2,619	2,616
当期純利益	5,729	12,041
自己株式の取得	270	672
自己株式の処分	60	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,086	3,250
当期変動額合計	5,185	16,137
当期末残高	112,168	128,306

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準 および評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準 および評価方法	<p>(1) 商品、製品、半製品、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 商品、製品、半製品、仕掛品、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p>
3 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法によっている。なお、平成10 年4月1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く)については、定 額法によっている。耐用年数につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっている。</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法改正に伴い、 主として機械及び装置について、 当事業年度より耐用年数の見直し を行い、改正後の法定耐用年数を 適用している。 この変更に伴い、従来の方法によっ た場合と比べ、当事業年度の営業 利益が557百万円減少し、経常利益 および税引前当期純利益が561百 万円それぞれ減少している。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。 なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に準じた方法によっている。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う分を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。なお、この変更に伴う損益への影響はない。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(4) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上している。 なお、同引当金1,406百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から788百万円、関係会社出資金から618百万円直接控除している。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略している。</p>	<p>(4) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上している。 なお、同引当金1,376百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から615百万円、関係会社出資金から761百万円直接控除している。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、たな卸資産の評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。 この変更に伴い、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ50百万円減少している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に準じた方法によっている。 この変更に伴う損益への影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含まれていた「前払費用」は、その重要性が増加したことから、当事業年度から区分掲記している。なお、前事業年度の「その他」に含まれていた「前払費用」は、69百万円である。 前事業年度において流動資産に区分掲記していた「従業員に対する短期貸付金」は、金額が僅少となったことから、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「従業員に対する短期貸付金」は、7百万円である。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において特別損失に区分掲記していた「環境対策費」は、金額が僅少となったことから、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「環境対策費」は、1百万円である。 前事業年度において特別損失に区分掲記していた「ゴルフ会員権評価損」は、金額が僅少となったことから、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権評価損」は、11百万円である。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産のうち八潮・湘南・豊橋等14工場および子会社賃貸3工場により組成されている工場財団(建物・土地・機械及び装置等で財団資産簿価総額59,393百万円)は借入金の担保に供されている。 ・担保付借入金等 工場財団分 1年内返済予定の長期借入金 40百万円</p>	<p>1 有形固定資産のうち八潮・湘南・豊橋等14工場および子会社賃貸3工場により組成されている工場財団(建物・土地・機械及び装置等で財団資産簿価総額57,748百万円)は借入金の担保に供されている。 ・担保付借入金等 平成22年3月31日現在、担保付借入金等はない。</p>
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。 受取手形・売掛金 15,272百万円 買掛金 5,621百万円</p>	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。 受取手形・売掛金 16,543百万円 買掛金 5,901百万円</p>
<p>3 圧縮記帳額の内訳は次のとおりである。 (1) 国庫補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額 構築物 81百万円 機械及び装置 1,375百万円</p>	<p>3 圧縮記帳額の内訳は次のとおりである。 (1) 国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額 建物 36百万円 構築物 72百万円 機械及び装置 1,542百万円</p>
<p>(2) 当事業年度において国庫補助金の受入、租税特別措置法の適用等に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 建物 21百万円 機械及び装置 587百万円 土地 388百万円</p>	<p>(2) 当事業年度において国庫補助金の受入、租税特別措置法の適用等に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 建物 171百万円 構築物 1百万円 機械及び装置 167百万円 土地 72百万円</p>
<p>4 偶発債務の内訳は次のとおりである。 (1) 下記会社の銀行借入金等につき債務保証を行っている。 ピナクラフトペーパーCo., Ltd. 1,432百万円 無錫聯合包装有限公司 343百万円 天津聯合包装有限公司 304百万円 青島聯合包装有限公司 256百万円 大連国立包装有限公司 130百万円 広東聯合包装有限公司 90百万円 合計 2,556百万円</p>	<p>4 偶発債務の内訳は次のとおりである。 (1) 下記会社の銀行借入金等につき債務保証を行っている。 ピナクラフトペーパーCo., Ltd. 1,354百万円 天津聯合包装有限公司 274百万円 青島聯合包装有限公司 256百万円 無錫聯合包装有限公司 252百万円 大連国立包装有限公司 82百万円 広東聯合包装有限公司 30百万円 合計 2,250百万円</p>
<p>(2) 従業員の住宅建設資金の借入金13百万円につき、住友信託銀行(株)に債務保証を行っている。</p>	<p>(2) (有)早来印刷他14社のリース契約38百万円につき、連帯保証を行っている。</p>
<p>(2) 従業員の住宅建設資金の借入金13百万円につき、住友信託銀行(株)に債務保証を行っている。</p>	<p>(3) 従業員の住宅建設資金の借入金10百万円につき、住友信託銀行(株)に債務保証を行っている。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりである。 売上原価 50百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)は、次のとおりである。 売上原価 17百万円</p>
<p>2 研究開発費の総額は1,217百万円である(全て一般管理費)。</p>	<p>2 研究開発費の総額は1,358百万円である(全て一般管理費)。</p>
<p>3 他勘定振替高は製品、商品等の販売費他への振替高である。</p>	<p>3 同左</p>
<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。 建物 2百万円 土地 6,485百万円 合計 6,488百万円</p>	<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。 建物 1百万円 土地 80百万円 合計 82百万円</p>
<p>5 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。 建物 17百万円 構築物 18百万円 機械及び装置 43百万円 土地 2百万円 合計 82百万円</p>	<p>5 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。 機械及び装置 162百万円</p>
<p>6 関係会社との主な営業外取引 受取配当金 686百万円 受取賃貸料 674百万円</p>	<p>6 関係会社との主な営業外取引 受取配当金 531百万円 受取賃貸料 697百万円</p>
<p>7 子会社整理損は、ハマダ印刷機械(株)の解散決議に伴い計上したものであり、その内訳は次のとおりである。 関係会社株式評価損 3,353百万円 関係会社貸倒引当金繰入額 1,551百万円 合計 4,904百万円</p>	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
	<p>8 減損損失 以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類および金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">福井県あわら市 (金津製紙工場)</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">段ボール原 紙製造設備 (処分予定 資産)</td> <td style="text-align: right;">建物 8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置 636</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具 及び備品 0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計 644</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">栃木県宇都宮市</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: right;">建物 10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物 0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地 226</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計 238</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">その他</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: right;">建物 5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地等 0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計 6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業所単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>上記処分予定資産は、操業停止に伴う処分の意思決定がされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用として特別損失に計上した。</p> <p>上記遊休資産は、将来の使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地は不動産鑑定評価額に基づき評価し、建物等で売却が困難な資産についてはゼロ評価している。</p> <p>9 事業構造改善費用は、金津製紙工場1号抄紙機の廃棄の決定に伴う減損損失644百万円、たな卸資産評価損68百万円等である。</p>	場所	用途	種類および金額 (百万円)	福井県あわら市 (金津製紙工場)	段ボール原 紙製造設備 (処分予定 資産)	建物 8	機械及び装置 636	工具、器具 及び備品 0	合計 644	栃木県宇都宮市	遊休	建物 10	構築物 0	土地 226	合計 238	その他	遊休	建物 5	土地等 0	合計 6
場所	用途	種類および金額 (百万円)																			
福井県あわら市 (金津製紙工場)	段ボール原 紙製造設備 (処分予定 資産)	建物 8																			
		機械及び装置 636																			
		工具、器具 及び備品 0																			
		合計 644																			
栃木県宇都宮市	遊休	建物 10																			
		構築物 0																			
		土地 226																			
		合計 238																			
その他	遊休	建物 5																			
		土地等 0																			
		合計 6																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,812,353	445,640	110,415	2,147,578

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 445,640株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 110,415株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,147,578	1,205,798	9,958	3,343,418

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

日本マタイ(株)との株式交換に反対する株主からの買取請求
 に伴う買受による増加 1,147,000株

単元未満株式の買取による増加 58,798株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 9,958株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	2,082	270	1,812	建物	2,082	359	1,723
機械及び装置	1,229	805	424	機械及び装置	1,221	942	278
工具、器具及び備品	1,821	1,204	617	工具、器具及び備品	1,074	732	341
車両運搬具他	489	349	139	車両運搬具他	236	167	69
合計	5,623	2,629	2,993	合計	4,615	2,202	2,413
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	578百万円			1年以内	461百万円		
1年超	2,415百万円			1年超	1,952百万円		
合計	2,993百万円			合計	2,413百万円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
支払リース料および減価償却費相当額				支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料	697百万円			支払リース料	569百万円		
減価償却費相当額	697百万円			減価償却費相当額	569百万円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法による。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法による。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。				リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式	29,595
(2)関連会社株式	4,415
計	34,010

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,726百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,147</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">4,568</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">833</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,420</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,548</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,091</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,090</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,995</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">1,939</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,043</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,047</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,726百万円	未払賞与	1,147	投資有価証券等評価損	4,568	ゴルフ会員権評価損	535	未払役員退職慰労金	309	貸倒引当金	833	その他有価証券評価差額金	2,420	その他	1,548	繰延税金資産小計	14,091	評価性引当額	1,000	繰延税金資産合計	13,090	特別償却準備金	105	固定資産圧縮積立金	2,995	固定資産圧縮特別勘定積立金	1,939	その他	3	繰延税金負債合計	5,043	繰延税金資産の純額	8,047	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,048百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,442</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">2,235</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">625</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,933</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,255</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,184</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,070</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,208</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,193</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,876</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,048百万円	未払賞与	1,442	投資有価証券等評価損	2,235	ゴルフ会員権評価損	550	未払役員退職慰労金	202	貸倒引当金	625	その他有価証券評価差額金	216	その他	1,933	繰延税金資産小計	9,255	評価性引当額	1,184	繰延税金資産合計	8,070	特別償却準備金	452	固定資産圧縮積立金	4,208	固定資産圧縮特別勘定積立金	504	その他	29	繰延税金負債合計	5,193	繰延税金資産の純額	2,876
退職給付引当金	2,726百万円																																																																				
未払賞与	1,147																																																																				
投資有価証券等評価損	4,568																																																																				
ゴルフ会員権評価損	535																																																																				
未払役員退職慰労金	309																																																																				
貸倒引当金	833																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,420																																																																				
その他	1,548																																																																				
繰延税金資産小計	14,091																																																																				
評価性引当額	1,000																																																																				
繰延税金資産合計	13,090																																																																				
特別償却準備金	105																																																																				
固定資産圧縮積立金	2,995																																																																				
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,939																																																																				
その他	3																																																																				
繰延税金負債合計	5,043																																																																				
繰延税金資産の純額	8,047																																																																				
退職給付引当金	2,048百万円																																																																				
未払賞与	1,442																																																																				
投資有価証券等評価損	2,235																																																																				
ゴルフ会員権評価損	550																																																																				
未払役員退職慰労金	202																																																																				
貸倒引当金	625																																																																				
その他有価証券評価差額金	216																																																																				
その他	1,933																																																																				
繰延税金資産小計	9,255																																																																				
評価性引当額	1,184																																																																				
繰延税金資産合計	8,070																																																																				
特別償却準備金	452																																																																				
固定資産圧縮積立金	4,208																																																																				
固定資産圧縮特別勘定積立金	504																																																																				
その他	29																																																																				
繰延税金負債合計	5,193																																																																				
繰延税金資産の純額	2,876																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	3.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	住民税均等割	1.5	その他	4.4	税効果会計適用後の法人税等の負担額	42.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当額	3.7																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5																																																																				
住民税均等割	1.5																																																																				
その他	4.4																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担額	42.8																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	428円74銭	1株当たり純資産額	479円27銭
1株当たり当期純利益	21円88銭	1株当たり当期純利益	45円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	112,168百万円	128,306百万円
普通株式に係る純資産額	112,168百万円	128,306百万円
普通株式の発行済株式数	263,774千株	271,056千株
普通株式の自己株式数	2,147千株	3,343千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	261,626千株	267,712千株

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	5,729百万円	12,041百万円
普通株式に係る当期純利益	5,729百万円	12,041百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	261,805千株	263,714千株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>												
<p>当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、日本マタイ株式会社の第三者割当による新株式発行を引き受け、同社を子会社化することを決議し、同日、株式総額引受契約を同社と締結した。同契約に基づき、平成21年5月27日に第三者割当増資の払込を行い、同社を子会社化した。</p> <p>詳細は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表」「注記事項」(重要な後発事象)に記載のとおりである。</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議した。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式の取得を行うもの。</p> <p>2 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 10,000,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 6,000百万円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成22年5月14日から 平成22年9月30日まで</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(社債の発行)</p> <p>当社は、平成22年3月25日開催の取締役会の包括決議に基づき、平成22年6月15日に条件を決定し、以下の社債を発行した。</p> <p>レンゴー(株)第14回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)</p> <table border="0"> <tr> <td>発行総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年0.617%</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成22年6月22日</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成27年6月22日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>借入金返済、運転資金</td> </tr> </table>	発行総額	10,000百万円	発行価額	額面100円につき金100円	利率	年0.617%	払込期日	平成22年6月22日	償還期限	平成27年6月22日	資金使途	借入金返済、運転資金
発行総額	10,000百万円												
発行価額	額面100円につき金100円												
利率	年0.617%												
払込期日	平成22年6月22日												
償還期限	平成27年6月22日												
資金使途	借入金返済、運転資金												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)日本製紙グループ本社	3,351,241	8,059
(株)三井住友フィナンシャルグループ	893,001	2,759
アサヒビール(株)	1,386,700	2,430
ダイキン工業(株)	555,000	2,122
住友商事(株)	1,584,850	1,703
サッポロホールディングス(株)	3,000,450	1,464
花王(株)	571,291	1,353
凸版印刷(株)	1,595,321	1,346
住友信託銀行(株)	2,314,757	1,268
王子製紙(株)	3,000,963	1,230
住友信託銀行(株) (優先株)	1,000,000	1,020
大日本印刷(株)	798,222	1,008
宝ホールディングス(株)	1,484,821	778
久光製薬(株)	200,557	696
特種東海ホールディングス(株)	2,506,000	623
ヤマトホールディングス(株)	400,000	525
東洋水産(株)	214,044	517
江崎グリコ(株)	469,695	512
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	500,000	500
三井住友海上グループホールディングス(株)	186,500	483
(株)ヤクルト本社	187,100	471
明治ホールディングス(株)	128,390	466
(株)常陽銀行	1,068,000	445
丸紅(株)	757,325	440
キリンホールディングス(株)	309,000	426
丸大食品(株)	1,544,125	412
キッコーマン(株)	372,600	407
大日本住友製薬(株)	458,000	392
南都銀行(株)	709,400	374
ライオン(株)	758,000	357
ダイナパック(株)	1,376,393	331
コニカミノルタホールディングス(株)	304,000	331
(株)トーモク	1,509,536	323
テルモ(株)	64,300	320
積水化学工業(株)	501,000	317
日本電気硝子(株)	239,500	315
その他163銘柄	16,715,351	7,490
計	53,015,435	44,030

(注) 三井住友海上グループホールディングス(株)は、平成22年4月1日付けでMS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)に社名を変更している。

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友銀行 ユーロ円建て期限付劣後債	1,000	997
水道縁故債	2	0
計	1,002	997

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〔優先出資証券〕		
農林中央金庫優先出資証券	1,115,540	999
計	1,115,540	999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	83,377	4,823	613 (24) [171]	87,587	56,632	2,056	30,955
構築物	15,781	919	149 (0) [1]	16,551	13,161	465	3,389
機械及び装置	227,726	11,626	5,149 (636) [167]	234,203	188,438	10,642	45,764
車両運搬具	1,362	200	142	1,419	1,177	194	242
工具、器具及び備品	10,613	435	338 (0)	10,710	8,359	563	2,350
土地	59,288	103	302 (227) [72]	59,089			59,089
リース資産	440	840		1,281	215	176	1,065
建設仮勘定	1,845	19,775	19,380	2,240			2,240
有形固定資産計	400,435	38,725	26,076	413,084	267,985	14,098	145,098
無形固定資産							
借地権	381			381			381
ソフトウェア	9,619	770	18	10,371	6,759	1,249	3,612
リース資産	15	69		84	9	6	75
その他の無形固定資産	296	1	5	292	157	9	135
無形固定資産計	10,313	840	24	11,130	6,926	1,266	4,204
長期前払費用	2,016	619	494	2,142	1,439	127	702

(注) 1 上記増加額のうち、主なものは次のとおりである。

機械及び装置	段ボール・段ボール箱生産設備	6,834百万円
	板紙生産設備	4,174百万円
建物	福島矢吹工場	2,982百万円
建設仮勘定	段ボール・段ボール箱生産設備	12,233百万円
	板紙生産設備	4,471百万円

2 上記減少額のうち、主なものは次のとおりである。

機械及び装置	段ボール・段ボール箱生産設備	1,748百万円
	板紙生産設備	2,383百万円
	金津製紙工場1号抄紙機減損	636百万円

3 当期減少額のうち(内書)は、減損損失の計上額である。

4 当期減少額のうち[内書]は、国庫補助金の受入等に伴い、取得価額から控除している圧縮記帳額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,329	128	551	139	2,767
役員賞与引当金	69	76	69		76
投資損失引当金	1,406	144	117	56	1,376

- (注) 1 貸倒引当金の当期増加額には、販売費及び一般管理費への繰入額その他、ゴルフ会員権に対する繰入13百万円を含んでいる。
- 2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収不能見込み額の見直しによる取崩額等である。
- 3 投資損失引当金の当期末残高は、貸借対照表上、関係会社株式から615百万円、関係会社出資金から761百万円を直接控除している。
- 4 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社株式売却損失の見込額と実際発生額の差額に係る戻入額40百万円、および洗替に係る戻入額16百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	73
預金	
当座預金	3,468
定期預金	2,674
通知預金	90
普通預金他	153
預金計	6,385
合計	6,459

2) 受取手形

a 相手先別

相手先	金額(百万円)
東海紙器(株)	934
大日本印刷(株)	223
大晃(株)	117
共栄ダンボール(株)	101
(株)藤枝農産加工所	75
その他	3,583
合計	5,036

b 期日別

期日	金額(百万円)
平成22年4月期日	576
" 5月 "	713
" 6月 "	1,133
" 7月 "	1,925
" 8月 "	548
" 9月以降	139
合計	5,036

3) 売掛金

a 相手先別

相手先	金額(百万円)
レンゴーペーパービジネス(株)	11,169
全国農業協同組合連合会	3,914
サントリービジネスエキスパート(株)	2,240
新生紙パルプ商事(株)	2,231
レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)	1,829
その他	46,328
合計	67,714

b 滞留状況および回収状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 (日) $D \div \frac{B}{12} \times 30$ 日
67,595	294,360	294,241	67,714	81.3	82.8

(注) 上記金額には、消費税等が含まれている。

4) 棚卸資産

a 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
段ボール箱	230
接着材	70
テープその他	48
計	350
製品	
段ボール箱	1,210
セロファン	172
化学品その他	144
計	1,527
半製品	
段ボール	127
板紙	3,688
古紙	34
計	3,849
合計	5,726

(注) 半製品残高3,849百万円は損益計算書上、商品及び製品期末たな卸高に含めている。

b 仕掛品

区分	金額(百万円)
板紙部門	7
段ボール箱部門	116
化学品その他の部門	45
合計	169

c 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
バルブ	141
古紙	807
板紙	1,066
薬品	153
その他	8
計	2,177
貯蔵品	
補助材料	292
工場用消耗品	1,073
その他	1,963
計	3,329
合計	5,507

5) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式	29,595
関連会社株式	4,415
合計	34,010

(b) 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	3,959
王子板紙(株)	1,474
サントリー食品(株)	1,438
大和紙器(株)	1,427
レンゴーペーパービジネス(株)	998
その他	23,811
合計	33,109

2) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	12,420
農林中央金庫	9,790
(株)常陽銀行	5,070
(株)南都銀行	4,270
(株)伊予銀行	3,390
その他	19,800
合計	54,740

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫	1,415
(株)みずほコーポレート銀行	1,354
(株)三井住友銀行	1,306
三井住友海上火災保険(株)	577
三菱UFJ信託銀行(株)	568
その他(注)	3,865
合計	9,086

(注) 「その他」には、(株)三井住友銀行他を幹事とするシンジケートローン(借入先15社)総額2,332百万円が含まれている。

4) 社債

銘柄	金額(百万円)
第10回無担保普通社債	5,000
第11回無担保普通社債	5,000
第12回無担保普通社債	5,000
第13回無担保普通社債	5,000
合計	20,000

(注) 発行年月日、利率等については、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「連結附属明細表」「社債明細表」に記載している。

5) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
住友生命保険(相)	6,655
(株)三井住友銀行	5,653
(株)みずほコーポレート銀行	4,614
農林中央金庫	3,023
住友信託銀行(株)	2,623
その他(注)	49,337
合計	71,906

(注) 「その他」には、(株)三井住友銀行他を幹事とするシンジケートローン(借入先55社)総額41,667百万円が含まれている。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 (注) 1
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 (http://www.rengo.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 1 本基準日のほか、必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めることがある。

- 2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数に株式を売り渡すことを請求する権利

- 3 当社は、平成21年12月1日を効力発生日とする日本マタイ(株)との株式交換に伴い、株券電子化制度実施施行時に同社が開設した特別口座に係る地位を承継していることから、旧日本マタイ(株)株主のための特別口座管理機関は引き続き三菱UFJ信託銀行(株)(東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)である。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|----------------------------------|------------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第141期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書およびその添付書類 | 事業年度
(第141期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | (第142期
第1四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | (第142期
第2四半期) | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | (第142期
第3四半期) | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書の訂正報告書およびその確認書 | (第142期
第3四半期) | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書（新株予約権証券）およびその添付書類 | | | 平成21年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録追補書類（普通社債）およびその添付書類 | | | 平成22年6月15日
近畿財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書（新株予約権証券） | | | 平成21年8月12日 |
| | | | 平成21年9月14日 |
| | | | 平成21年11月12日 |
| | | | 平成22年2月12日 |
| | | | 平成22年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 訂正発行登録書（普通社債） | | | 平成21年5月1日 |
| | | | 平成21年5月27日 |
| | | | 平成21年6月29日 |
| | | | 平成21年8月12日 |
| | | | 平成21年9月14日 |
| | | | 平成21年11月12日
平成22年2月12日
平成22年3月29日
関東財務局長に提出。 |

(9) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（日本マタイ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換）に基づく臨時報告書である。

平成21年9月14日
関東財務局長に提出。

(10) 自己株券買付状況報告書

平成22年6月10日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

レンゴー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 木 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月27日に日本マタイ株式会社の第三者割当増資の払込を行い、同社を子会社とした。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レンゴー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、レンゴー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

付記事項に記載されているとおり、会社は、平成21年5月27日に日本マタイ株式会社の第三者割当増資の払込を行い、同社を子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

レンゴー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レンゴー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、レンゴー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

レンゴー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 木 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月27日に日本マタイ株式会社の第三者割当増資の払込を行い、同社を子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

レンゴー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。